

令和元年度（第50期）

事業報告書
決算報告書

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

目 次

事業報告	1
Ⅰ 法人の概況	2
Ⅱ 事業の状況	5
1) 事業の実施状況	5
1 公益目的事業 1	5
2 公益目的事業 2	2 0
3 公益目的事業 3	2 4
4 公益目的事業 4	2 4
5 法人管理	2 5
2) 令和元年度数値目標実績	2 6
3) 重要な契約に関する事項	3 0
4) 役員会に関する事項	3 0
5) 事業報告書の附属明細書	3 2
Ⅲ 法人の課題	3 2
Ⅳ 決算状況	3 4
貸借対照表	3 5
正味財産増減計算書	3 9
キャッシュ・フロー計算書	4 4
財務諸表に対する注記	4 6
附属明細書	5 1
財産目録	5 2
Ⅴ 参考書類	5 6
収支計算書	5 7
独立監査人の監査報告書	6 2
監査報告書	6 6

事 業 報 告

令和元年度第4四半期の岐阜県景況DIは、引き続き全体として低下しているものの、翌期においては、製造業は上昇傾向が見られると予測されておりました。しかしながら、令和2年1月に中国で発生した新型コロナウイルス感染症が、世界各国で猛威をふるい、都市封鎖、休業要請などの異例の感染防止対策により、全世界的に経済活動が制限され、予想を大きく上回る深刻な景気の後退を招いております。

岐阜県におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、中小企業・個人事業主の売上げが急減し、廃業や倒産が懸念される極めて厳しい経営状況にあり、「オール岐阜」で、感染防止とともに雇用維持や事業継続を強力に支援する緊急対策が実施されているところです。

令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響がまだ顕著に現れていない状況ではありますが、当センターは中小企業支援の中核的機関として、県内産業の安定した発展のため、中小企業が直面する様々な課題、例えばIT導入による生産性向上、新産業・新ビジネスの創出、技術力の向上、世代交代を含めた人材育成といった経営基盤の強化並びに天災等がもたらす厳しい経営環境下における事業継続などの課題の解決に向けた取り組みをワンストップサービスで対応しました。

「産業振興部」では、試験研究機関や県内大学、他の支援機関等との緊密な連携をとりながら、「モノづくりコーディネーター」を中心に県内中小企業への訪問や窓口相談を行い、中小企業が抱える課題や問題の解決に当たりました。よろず支援拠点では、特定課題に対応できる専門のコーディネーターを増員するなど相談体制の更なる充実を図り、関係支援機関・金融機関等との連携を一層強化して総合的・先進的な支援を実施しました。

「経営支援部」では、設備導入等に対する支援、グローバル化に対応した海外ビジネスの個別相談、海外展示会での岐阜県ブースの確保など県内産品の海外市場展開等を支援しました。さらに、地域活性化ファンドを活用した助成金により新商品づくり等を支援するとともに、小規模事業者チャレンジ支援事業助成金を活用した県内の小規模事業者の既存事業からの新規事業・新サービス等の立ち上げに対する新たな挑戦を支援しました。取引斡旋の分野では、技術展示会や広域商談会の開催など販路開拓などを支援しました。

「技術振興部」では、県内産業・企業の技術力の向上や競争力の強化を図るため、戦略的基盤技術高度化支援事業を活用した技術の高度化を推進するとともに、産学官共同研究助成金により産学官の連携による技術開発・新製品開発を支援しました。また、航空宇宙・ヘルスケア分野における競争力強化、他分野からの新規参入にともなう体制整備、販路開拓のための展示会の出展を支援しました。

「総務部」では、各部事業間の連携調整により事業の円滑な推進を図るとともに、センターの活動状況を効果的に広報し、経営・財政の状況を正しく報告する等センターの健全な発展に努めました。また、景況調査等を定期的実施して県内の経済動向を発信するとともに、県内唯一の産業専門図書館の充実を図る等、中小企業者等の皆様への最新情報の提供に努めました。

I 法人の概況

- 1 設立年月日 (沿革)
- | | |
|-----------|---|
| 昭和45年4月1日 | 財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社設立 |
| 昭和47年4月1日 | 財団法人岐阜県下請企業振興協会設立 |
| 昭和49年4月1日 | 財団法人岐阜県シンクタンク設立 |
| 昭和52年4月1日 | 財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社と財団法人岐阜県下請企業振興協会を統合し、財団法人岐阜県中小企業振興公社に改組 |
| 平成7年4月1日 | 財団法人岐阜県シンクタンクの名称を財団法人岐阜県産業経済研究センターに変更 |
| 平成12年4月1日 | 財団法人岐阜県中小企業振興公社と財団法人岐阜県産業経済研究センターを統合し、財団法人岐阜県産業経済振興センターとして発足 |
| 平成16年4月1日 | 人材チャレンジセンター部門を新設 |
| 平成20年4月1日 | モノづくりセンターの設置、財団法人岐阜県産業デザインセンターをデザインセンター部門として統合 |
| 平成24年4月1日 | 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第44条の規定に基づき公益財団法人に認定されたことに伴い、公益財団法人岐阜県産業経済振興センター設立 |
| 平成31年4月1日 | 公益財団法人岐阜県研究開発財団を統合し、各務原支所を開設 |

2 目的

当センターは、創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化・安定化、新産業の育成その他中小企業の経営環境の改善並びに地域振興を支援するための事業の推進を図りもって岐阜県の産業経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 事業内容

- ① 中小企業の診断及び助言等経営支援に関する事業
- ② 中小企業の経営基盤の強化及び経営の合理化・安定化の促進に関する事業
- ③ 産業技術に関する研究開発の促進に関する事業
- ④ 中小企業の新商品開発及び販売促進に関する事業
- ⑤ 海外取引の支援及び下請企業の取引促進に関する事業
- ⑥ 地域資源を活用した産業振興及び中小商業の活性化に関する事業
- ⑦ 創業及び新事業の創出並びに人材育成に関する事業
- ⑧ 求職者の就職支援に関する事業
- ⑨ 産業経済に関する研究調査並びに資料の収集及び情報提供に関する事業
- ⑩ 特定鉱害復旧に関する事業
- ⑪ その他この法人の目的達成に必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県商工労働部商工政策課

5 会員の状況

種 類	当 期 末	前期末比増減
賛助会員	法人 81名	－3名
	個人 29名	－2名
合 計	110名	－5名

6 事務所の状況

本所：岐阜市藪田南五丁目14番53号 OKBふれあい会館10階

支所：各務原市テクノプラザ一丁目1番地 テクノプラザ本館5階

7 役員等に関する事項

令和2年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担 当 職 務 ・ 所 属
評 議 員	伊 藤 秀 光	非常勤	岐阜県議会企画経済委員会委員長
評 議 員	小 川 信 也	非常勤	一般社団法人岐阜県経営者協会会長
評 議 員	森 健 二	非常勤	岐阜県商工会議所連合会専務理事
評 議 員	中 村 源 次 郎	非常勤	一般社団法人岐阜県経済同友会筆頭代表幹事
評 議 員	林 彰	非常勤	一般社団法人岐阜県工業会会長
評 議 員	杉 山 幹 夫	非常勤	株式会社岐阜新聞社最高顧問
評 議 員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会名誉会長
評 議 員	王 志 剛	非常勤	国立大学法人岐阜大学産官学連携担当副学長
評 議 員	中 谷 敬 子	非常勤	岐阜県商工会女性部連合会会長
理 事	中 島 守	常 勤	理事長
理 事	堀 部 哲	常 勤	副理事長
理 事	福 井 康 博	常 勤	常務理事（専務理事職務代理者）
理 事	白 川 勝 規	非常勤	協同組合飛騨木工連合会理事長
理 事	長 瀬 幸 泰	非常勤	岐阜県機械金属協会会長
理 事	川 島 誠 之	非常勤	岐阜県繊維協会会長
理 事	鈴 木 良 春	非常勤	岐阜県関刃物産業連合会会長
理 事	谷 田 育 子	非常勤	岐阜県食品産業協議会理事
理 事	田 中 肇	非常勤	岐阜県プラスチック工業組合理事長
理 事	辻 守 重	非常勤	岐阜県紙業連合会会長
理 事	松 原 朝 男	非常勤	岐阜県陶磁器産業連盟副会長
理 事	辻 博 文	非常勤	岐阜県情報産業協会会長
理 事	安 藤 弘 治	非常勤	学校法人神野学園中日本航空専門学校学校長
理 事	水 谷 敏 行	非常勤	事務局長兼総務部長
監 事	本 間 逸 夫	非常勤	株式会社商工組合中央金庫岐阜支店長
監 事	美 馬 裕 幸	非常勤	株式会社日本政策金融公庫岐阜支店長

8 職員に関する事項

	令和2年3月末		平成31年3月末	増減
		左記のうち女性		
プロパー職員	17名	5名	17名	+0
県派遣職員	1名	0名	1名	±0
県OB職員	11名	0名	13名	-2
プロパーOB職員	0名	0名	2名	-2
民間OB職員	1名	0名	1名	±0
民間派遣職員	3名	0名	3名	±0
嘱託員等	65名	13名	61名	+4
雇員	7名	7名	7名	±0
計	105名	25名	105名	±0

Ⅱ 事業の状況

1) 事業の実施状況

1 公益目的事業1

(1) 産業振興部事業

①モノづくりコーディネーター設置事業

49,523千円

産業振興部にコーディネーター17名を配置し、産業支援機関や試験研究機関等と連携を図りながら、技術開発から商品開発、販売・販路開拓等まで総合的に支援しました。

- ・ 企業等相談件数：2,601件（うち、出張相談件数：1,899件）
コーディネーターによる「モノづくりセミナー」を開催しました。
- ・ 開催回数：5回 開催時期：令和元年6月～令和元年11月
参加者：56名

②アドバイザー派遣事業

1,942千円

中小企業等が抱える諸問題（経営・技術・ISO等）の解決を図るため、民間の専門家を企業に派遣し、適切な診断・助言を実施しました。

- ・ アドバイザー派遣 派遣企業数：23社（延べ） 派遣回数：65回（延べ）
- ・ ミラサポ専門家派遣 派遣企業数：78社（延べ） 派遣回数：179回（延べ）

③事業可能性評価委員会運営事業

444千円

事業可能性評価委員会において、中小企業等から申請のあった事業プランの有望性、技術の先進性など多様な側面から事業化の可能性を審査・評価するとともに、その後の新事業展開・新製品開発に至る継続的な支援を行いました。

- ・ 事業可能性評価委員会
開催日：令和元年10月25日
評価申請企業数：20社 A評価（事業可能性大）企業数：10社
- ・ 評価証交付式・情報交換会
開催日：令和元年11月29日
参加者：平成14年度～令和元年度A評価認定企業ほか 26人

④支援体制整備事業

1,411千円

事業を円滑に行うため、経営支援機関、関係団体などとの連携体制の整備や支援体制のPR、普及啓発活動を行いました。

県内中小企業等を支援する関係機関等との積極的かつ効果的な連携を図るため、会議を開催しました。

- ・ 岐阜大学・岐阜県・岐阜県産業経済振興センター連携会議
開催日：令和元年6月6日
開催場所：岐阜大学サテライトキャンパス 参加者：30名
- ・ 経営支援機関連絡会（サポネットぎふ）
開催日：令和元年5月22日
開催場所：岐阜県信用保証協会 参加者：16名
- ・ 岐阜企業力強化連携会議
開催日：令和元年8月9日
開催場所：岐阜大学サテライトキャンパス 参加者：70名

- ・ 産業支援機関連携会議

開催日：令和元年5月20日

開催場所：OKBふれあい会館

参加者：16名

⑤中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

65,056千円

国の委託事業として、よろず支援拠点をセンター内に設置し、中小企業の課題解決のための経営相談や経営基盤向上のためのセミナー等を開催しました。

チーフコーディネーター：1名（経営戦略）

コーディネーター：16名（経営戦略1名、経営改善1名、事業承継1名、営業推進2名、創業支援1名、法務対策1名、IT活用2名、人材育成1名、人事戦略1名、販売促進1名、労務管理1名、接客対応1名、税務会計1名、デザイン1名）

来訪相談者数：3,193者

相談件数：5,727件

【サテライト相談窓口】

県内各市町にサテライト相談窓口を開設し、中小企業等の課題解決のための経営相談等を実施しました。

- ・ 常設相談窓口：高山サテライト（飛騨地域地場産業振興センター1階）

- ・ 岐阜地区 岐阜市 週2回

各務原市 週1回

- ・ 西濃地区 養老町 月1回

池田町 月1回

揖斐川町 月1回

大野町 月1回

- ・ 中濃地区 美濃加茂市 週1回

美濃市 隔週

可児市 週1回

八百津町 月1回

御嵩町 月1回

- ・ 東濃地区 多治見市 週1回

恵那市 週1回

- ・ 飛騨地区 飛騨市 月1回（神岡地区のみ）

下呂市 隔週

【セミナー等の開催】

- ・ ITによる生産性向上セミナー（3回） 参加者：26名（延べ）

- ・ 事業承継セミナー（3回） 参加者：18名（延べ）

- ・ 人手不足対策セミナー（3回） 参加者：152名（延べ）

- ・ ビジネスチャレンジセミナー（岐阜市共催・7回） 参加者：29名（延べ）

- ・ よろず支援拠点ミニセミナー

OKBふれあい会館 参加者：12名 岐阜市 参加者：194名

各務原市 参加者：46名 美濃市 参加者：3名

美濃加茂市 参加者：45名 可児市 参加者：11名

多治見市 参加者：12名 高山市 参加者：39名

飛騨市 参加者：7名

・出張セミナー		
販路拡大・補助金セミナー	岐阜商工会議所	参加者：16名
販促・人材セミナー	岐阜商工会議所	参加者：17名
食の展示セミナー	十六銀行	参加者：25名
知財セミナー①	OKBふれあい会館	参加者：30名
知財セミナー②	OKBふれあい会館	参加者：21名
創業セミナー	神岡商工会議所	参加者：7名
しんきんビジネスフェア	ポートメッセ名古屋	参加者：7名
働き方改革セミナー	神岡商工会議所	参加者：16名
よろず支援拠点紹介会議	飛騨信用組合	参加者：21名
ビジネスアイデア発想講演	益田清風高校	参加者：68名
「き」業展	セラミックパークMINO	参加者：5名
ワンストップ経営相談	大垣西濃信用金庫	参加者：10名
飲食店創業セミナー	可児商工会議所	参加者：3名
生産性とゆとり両立セミナー	ぎふメディアコスモス	参加者：97名
起業実践セミナー	下呂市いで湯の里ふれあいセンター	参加者：37名
・経営革新等支援機関連携会議		参加者：60名

⑥ぎふ起業家育成塾開催事業 2,725千円

意欲のある新規創業者等を対象に、専門的・実践的な講座やビジネスプランの個別指導などを行う起業塾を開催しました。

- ・開講期間：令和元年7月13日～11月16日（土曜日開講 15日間）
- ・講座数：15講座 ・塾生：7名 ・開催場所：岐阜市

⑦モノづくり現場カイゼン力強化事業 1,265千円

「カイゼン」活動に関心がある県内中小企業者等を対象に、カイゼンの基礎知識や導入方法習得のために、研修会を開催しました。

1. モノづくり現場カイゼン力強化研修会（基礎的講座）

第1回（岐阜・西濃地域）

開催日：令和元年7月23日、26日、31日

開催場所：大垣市情報工房

参加者：18名

第2回（中濃地域）

開催日：令和元年9月19日、24日、25日

開催場所：関商工会議所

参加者：18名

第3回（東濃地域）

開催日：令和元年11月27日、28日、12月3日

開催場所：多治見美濃焼卸センター協同組合

参加者：24名

2. 現場の競争力強化セミナー

開催日：令和2年2月21日

開催場所：OKBふれあい会館

参加者：42名

⑧事業承継ネットワーク運営事業

280千円

支援機関、金融機関、士業等専門家が事業承継ネットワークを構築し、事業承継診断により事業承継の必要性に気づいていただく機会を提供し、円滑な事業承継を地域一体となって支援しました。

- ・ネットワーク参加機関 130機関（新たに42の県内全市町村が参加）
- ・事業承継ネットワーク連携会議 2回開催
令和元年 6月26日開催 参加者数 88名
令和元年11月 5日開催 参加者数 155名
- ・事業承継診断件数 4,025件
- ・専門家リストの作成

⑨中小企業知的財産活動支援事業

4,084千円

海外での事業展開を円滑に行うため、特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認対策商標出願を行う県内中小企業等に対して出願費用の一部を補助しました。

6件（特許4件、商標2件）

⑩地域課題解決型創業支援事業

2,442千円

東京圏から岐阜県に移住し、地域の課題を解決する事業分野において創業する者を対象として、起業に要する経費の一部を助成し、加えて伴走型支援によりフォローアップを行い、事業の立ち上げ前から事業化までの過程をきめ細かくサポートしました。

申請件数 3件 採択件数 1件

⑪女性創業アドバイザー設置事業

475千円

女性の創業希望者が抱える様々な課題に対応するため、女性アドバイザーが女性の創業相談に対応する窓口を設置するとともに、創業経験者である講師によるミニセミナーを開催し、女性の創業を支援しました。

セミナー開催 4回
相談件数 43件

⑫提案型モノづくりスキルアップ事業

120千円

中部圏の投資家や融資関係者を対象として、愛知県、岐阜県及び三重県内中小・ベンチャー企業の事業のPRを通じて新事業の育成を図るため、資金調達、技術提携、販路開拓等の足がかりとする発表会を開催しました。

- ・ビジネスプラン発表会
（開催日）令和元年10月17日
（開催場所）愛知県産業労働センター（ウイंकあいち）
（内容）ビジネスプラン発表会（発表企業数：12社）
個別展示・商談・資料コーナー
（参加者数）129名

(2)経営支援部事業

①海外取引促進事業

8,147千円

県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、コンサルティング、セミナー、海外バイヤー招へい事業等を行い、企業ニーズにあった取引支援を行いました。

1. コンサルティング事業

輸出入取引、技術提携、海外への進出等を推進する企業を支援するため、個々のニーズに応じたコンサルティングを行いました。

また、香港、ベトナムで開催する展示会や商談会に現地アドバイザーを派遣し、商談等を支援しました。

- ・中国ビジネス個別相談会：17件（相談会：6回）
開 催 日：平成31年4月24日、令和元年6月19日、8月21日、
10月23日、12月6日、令和2年2月12日
- ・アセアンビジネス個別相談会：19件（相談会：6回）
開 催 日：令和元年5月24日、7月12日、9月20日、11月22日、
令和2年1月17日、3月13日
- ・コンサルティング：167件
- ・海外市場開拓支援アドバイザー派遣
香港Food Expo2019 令和元年8月15日～17日
FBCホーチミンものづくり商談会2019 令和元年10月10日、11日

2. セミナー、ワークショップ

海外市場動向や企業ニーズに応じたセミナー、ワークショップを開催し、最新の海外市場や投資環境等に関する情報提供を行いました。

- ・第1回：海外展開セミナー「顧客を掴む 海外展示会のツボ」
開 催 日：令和元年5月30日
開催場所：じゅうろくプラザ
参 加 者：58名
- ・第2回：海外バイヤー招へい商談会事前説明会&商談力向上セミナー
「バイヤーが聞きたいポイント」
開 催 日：令和元年6月21日
開催場所：OKBふれあい会館
参 加 者：28名
- ・第3回：海外展開セミナー「最新！越境ECセミナー ～越境EC成功へのヒントとWEBサイト多言語化の事例～」
開 催 日：令和元年10月4日
開催場所：OKBふれあい会館
参 加 者：39名
- ・第4回：海外展開セミナー「新時代の海外市場開拓について」
開 催 日：令和元年11月19日
開催場所：多治見市産業文化センター
参 加 者：51名
- ・第5回：海外展開セミナー「日本文化発信が成功のカギ 200社の取引先を開拓した社長に学ぶ」
開 催 日：令和2年2月20日
開催場所：OKBふれあい会館
参 加 者：32名

3. 海外バイヤー招へい事業等

海外からバイヤーを招へいした商談会や海外に販路を持つ商社との商談会を開催するとともに、沖縄県で開催される「沖縄大交易会」への参加を勧奨し、県内中小

企業等の販路拡大を支援しました。

・海外バイヤー招へい商談会（岐阜・富山連携事業）

開催日：令和元年7月17日

開催場所：グランヴェール岐山

参加企業：44社

対象業種：食品、雑貨等

商談件数：142件

招へいバイヤー：9社（上海2社、香港1社、台湾1社、シンガポール2社、タイ1社、ミャンマー1社、欧米（越境EC）1社）

・KCセントラル貿易㈱との商談会

開催日：令和元年8月28日

開催場所：OKBふれあい会館

参加企業：6社

対象業種：食料品全般

商談件数：6件

・岐阜県内商社との商談会

開催日：令和2年2月18日

開催場所：じゅうろくプラザ

参加企業：商社8社 企業38社

対象業種：食料、雑貨等

商談件数：103件

②海外展示会参加支援事業

5,878千円

海外展示会に岐阜県ブースを確保し、県内中小企業等の海外市場展開を支援しました。

・香港Food Expo 2019

開催日：令和元年8月15日～17日

開催場所：中国（香港）

対象業種：食品、台所用品等

出展企業：13社

商談件数：354件

・沖縄大交易会 2019

開催日：令和元年11月14日、15日

開催場所：沖縄コンベンションセンター&宜野湾市立体育館

参加企業：7社

対象業種：食品

参加バイヤー：301社（海外169社、国内132社）

③海外展開アドバイザー派遣事業

1,273千円

県内中小企業等の海外展開を促進するため、民間のアドバイザーを企業に派遣し、海外展示会での商談支援や合弁企業設立に関する同行支援等を行いました。

・派遣人数：10名

④海外ビジネス人材育成事業

829千円

経済のグローバル化・ボーダレス化への県内中小企業等の対応力強化を支援するため、海外取引に必要な一連の知識や制度を習得する研修を実施しました。

- ・第1回輸出入船積実務(基礎編)
開 催 日：令和元年6月4日、6日
開催場所：OKBふれあい会館
参 加 者：29名
- ・第2回輸出入船積実務(基礎編)
開 催 日：令和元年9月4日、6日
開催場所：OKBふれあい会館
参 加 者：21名
- ・第3回貿易実務スキルアップ講座
開 催 日：令和元年12月4日
開催場所：OKBふれあい会館
参 加 者：32名

⑤企業情報等収集提供事業 3,715千円

県内中小企業等の受注拡大を図るため、当センターホームページで「受発注あっせん情報」を発信することにより、発注企業と下請中小企業の製品情報等のマッチングを支援しました。また、県内外の発注企業を常時訪問し、発注計画を調査して発注開拓を行うとともに、その情報を産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて県内中小企業等に提供しました。

令和元年度 取引あっせん事業実績

項 目		実 績 数
登録企業数 (元年度)	発注企業	14企業
	受注企業	16企業
登録企業数 (累 計)	発注企業	1,545企業
	受注企業	3,093企業
	計	4,638企業
あ っ せ ん 件 数		559件
成 立 件 数		111件

1. 発注企業情報収集

取引マッチングコーディネーター等が常時企業訪問を行い、発注情報を県内中小企業等に提供しました。

・取引マッチングコーディネーター 1名 ・企業訪問件数 483件

2. 発注開拓実態調査

県内中小企業等の受注拡大を図るため、全国の発注企業に対し、発注情報に関する実態調査を行いました。

3. 情報提供

産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて受注・発注希望企業の情報及び講習会、講演会開催等の情報を提供するとともに、県内中小企業等の振興に関する制度等の普及を図りました。

⑥商談会等開催事業 167千円

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、合同商談会等を開催しました。

・しんきんビジネスフェア2019

当センター事業を広く紹介するとともに、出展企業や来場企業のニーズを把握す

るため、同フェアに出展しました。

開催日：令和元年10月16日

開催場所：ポートメッセなごや

・マッチングフェア in なごや2019

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、3県（愛知、岐阜、三重）合同商談会を開催しました。

開催日：令和元年10月10日

開催場所：愛知県産業労働センター

発注企業：130社（内岐阜県 20社）

受注企業：320社（内岐阜県 75社）

商談件数：916件（内岐阜県366件）

・三重・岐阜・滋賀「モノづくり商談会 in MIE」

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、3県（三重、岐阜、滋賀）合同商談会を開催しました。

開催日：令和元年12月5日

開催場所：メッセウイングみえ

発注企業：56社（内岐阜県 12社）

受注企業：104社（内岐阜県 41社）

商談件数：257件（内岐阜県106件）

⑦提案型モノづくりスキルアップ事業

5,858千円

1. 自社の提案できる技術や部品などの分野の理解を深め、技術力の向上を図るための勉強会の開催や先進企業視察及び大手企業との商談会等を開催しました。

・新技術勉強会

第1回 HILLTOP株式会社の取り組み

「下請けからの脱却！ 世界トップ企業が認めた町工場」

開催日：令和元年6月14日

開催場所：HILLTOP(株)（京都府宇治市）

参加者：21名

第2回 株式会社ナガセインテグレックスの取り組み

「限りなきゼロへの挑戦」

開催日：令和元年7月24日

開催場所：(株)ナガセインテグレックス（関市）

参加者：12名

第3回 ロボット導入・活用講座

「ロボットによる自動化システム構築のポイント」

開催日：令和元年9月5日

開催場所：OKBふれあい会館

参加者：32名

第4回 三菱電機株式会社名古屋製作所の取り組み

「IoT化によりスマート工場を実現する e-F@ctory」

開催日：令和元年12月12日

開催場所：三菱電機(株)名古屋製作所（愛知県名古屋市）

参加者：17名

第5回 EV分解構造解説講座

「100年に一度の変革の波を乗り越えるために」

開催日：令和2年2月13日

開催場所：浜松工業技術支援センター（静岡県浜松市）

参加者：33名

・次世代産業セミナー

第1回 次世代自動車セミナー「トヨタ自動車の展望と開発動向」
～モビリティカンパニーへの変革～

開催日：令和元年6月7日

開催場所：都ホテル岐阜長良川

参加者：79名

第2回 新技術・新工法展示商談会での成約に向けて
「自社ブースで足をとめてもらうテクニク」

開催日：令和元年9月13日

開催場所：OKBふれあい会館

参加者：43名

・先進企業視察

第1回 HILLTOP(株)（京都府宇治市）

視察日：令和元年6月14日

参加者：21名

第2回 (株)ナガセインテグレックス（関市）

視察日：令和元年7月24日

参加者：12名

第3回 三菱電機(株)名古屋製作所（愛知県名古屋市）

視察日：令和元年12月12日

参加者：17名

・個別商談会

第1回 (株)豊田自動織機との個別商談会

開催日：令和元年8月22日

開催場所：(株)豊田自動織機大府工場（愛知県大府市）

参加企業：3社

・個別支援

工場の改善とIoTによる設備自動化ラインの構築に関する個別支援

第1回 開催日：令和元年5月22日

支援企業：2社

第2回 開催日：令和元年6月18日

支援企業：2社

第3回 開催日：令和元年10月21日

支援企業：2社

第4回 開催日：令和2年2月19日

支援企業：2社

2. 新技術・新工法展示商談会

大手メーカーへの技術提案、商談の場を提供するための展示商談会を開催しました。

第1回 トヨタ自動車との展示商談会

開催日：令和元年10月17日、18日

開催場所：トヨタ自動車サプライヤーズセンター（愛知県豊田市）

参加企業：39社、1大学、1機関

第2回 本田技研工業との展示商談会（三重・愛知・岐阜合同事業）

開催日：令和元年11月28日

開催場所：㈱本田技術研究所（栃木県芳賀郡芳賀町）

参加企業：66社（内岐阜県25社）

⑧グローバルビジネス支援事業

11,052千円

県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、セミナーや産業視察を行うとともに、海外商談会や海外展示会において、企業ニーズにあった取引を支援しました。

1. セミナー

海外市場動向や企業ニーズに応じたセミナーを開催し、最新の海外市場や投資環境等に関する情報提供を行いました。

第1回 「・アセアンにおける製造業の潮流 ・ベトナム人材の活用事例」

開催日：令和元年7月11日

開催場所：OKBふれあい会館

参加者：51名

第2回 「・米中貿易戦争が日本企業に与える影響 ～中国経済の視点で読み解く～ ・中国における工場進出事例」

開催日：令和元年12月11日

開催場所：岐阜グランドホテル

参加者：44名

2. 産業視察

海外における投資環境や現地モノづくり製造業の最新事情を把握するため、産業視察を行いました。

・ベトナム「モノづくり産業視察」

実施日：令和元年10月7日～12日

視察先：工業団地（DEEP C、ロンドウック）

企業視察（日系企業、外資系企業、ローカル企業）

METALEX ベトナム2019視察

FBCホーチミンものづくり商談会2019視察

訪問：越日協力センター、ハイフォン計画投資局

交流：ベトナム高度人材を交えたブリーフィング&交流会参加

参加企業：13社14名

3. 商談会等

海外で行われる商談会等に参加し、県内中小企業等の海外展開を支援しました。

・2019韓日ビジネス商談会（韓日産業技術協力財団との連携事業）

開催日：令和元年9月25日

開催場所：韓国ソウル市

対象分野：部品、素材関連産業分野（機械、自動車、電機・電子）等

参加企業：2社

商談件数：11件

・FBCホーチミンものづくり商談会2019

開催日：令和元年10月10日、11日

開催場所：ベトナムホーチミン市

対象業種：機械器具、金属製品、プラスチック、ソフト開発等

参加企業：10社

商談件数：204件

- ・日台総合産業マッチング大会

開 催 日：令和元年１１月２８日～３０日

開催場所：台湾台北市

活動内容：オブザーバーブースにおいて、海外バイヤー招聘活動を実施

４．海外展示会

海外展示会に岐阜県ブースを確保し、県内中小企業等の海外市場展開を支援しました。

- ・タイMETALEX2019

開 催 日：令和元年１１月２０日～２３日

開催場所：タイ バンコク

対象業種：金属加工分野

参加企業：５社

商談件数：２５８件

⑨下請かけこみ寺相談事業

４６千円

「下請かけこみ寺」相談窓口を設置し、県内中小企業等が抱える取引上のトラブルでお困りの方に、問題解決に向けたアドバイスを行うとともに、裁判外紛争解決手続等を実施しました。

- ・相談件数 １２３件

⑩設備導入事業

貸与実績は次表のとおり

県内中小企業者の経営基盤強化に必要な設備の導入を促進するため、岐阜県中小事業者等設備導入資金等貸付規則に基づく「ものづくり設備整備強化事業」及び「建設設備強化事業」を実施し、設備投資を資金調達面から支援しました。

１．設備貸与事業

ア 計画及び実績

(金額単位：千円)

区 分		計 画	申 請		決 定		決定比率(%) (B/A)×100
			件数	金 額 (A)	件数	金 額 (B)	
設備貸与事業	割 賦	0	0	0	0	0	0.0
	リース	0	0	0	0	0	0.0
小 計		0	0	0	0	0	0.0
ものづくり設備 整備強化事業	割 賦	500,000	23	488,350.0	21	383,437.0	78.5
	リース	100,000	0	0.0	0	0.0	0.0
	内IoT枠	200,000	5	147,456.0	5	136,099.0	92.3
小 計		600,000	23	488,350.0	21	383,437.0	78.5
建設設備強化事業		200,000	4	59,971.0	4	59,059.0	98.5
小 計		200,000	4	59,971.0	4	59,059.0	98.5
合 計		800,000	27	548,321.0	25	442,496.0	80.7

イ 決定企業の業種別内訳

(金額単位：千円)

区 分	業 種	決 定		合計金額に対 する比率 (%)
		件数	金 額	
設備貸与事業		0	0	0.0
	計	0	0	0.0
ものづくり設備 整備強化事業	製造業	21	383,437.0	100.0
	計	21	383,437.0	100.0
建設設備強化事業	建設業	4	59,059.0	100.0
	計	4	59,059.0	100.0
合 計	製造業	21	383,437.0	86.7
	建設業	4	59,059.0	13.3
	計	25	442,496.0	100.0

ウ 令和元年度償還金等回収状況

(金額単位：千円)

区 分		償 還			未収債権残高		未収債権率 (%) B/(A+B)×100
		件数	金 額	年度末残高 (A)	件数	金 額(B)	
設備貸与事業	割賦	9	25,577	14,523	11	42,538	74.5
	リース	12	35,426	25,193	4	14,041	35.8
小 計		21	61,003	39,716	15	56,579	58.8
ものづくり設備 整備強化事業	割賦	92	250,010	905,767	1	5,343	0.6
	リース	4	8,046	17,596	0	0	0.0
小 計		96	258,056	923,363	1	5,343	0.6
建設設備強化事業		17	60,575	98,757	0	0	0.0
小 計		17	60,575	98,757	0	0	0.0
合 計		134	379,634	1,061,836	16	61,922	5.5

* 割賦事業の未収債権残高は、未収償還金（元金）、未収割賦損料（利息）、未収損害賠償金（契約解除債権）の合計です。

* リース事業の未収債権残高は、未収リース料、未収規定損害金（契約解除債権）の合計額です。

2. 指導管理事業

本制度の利用促進を図るため、説明会の開催やDM等の発送によりPRを図るとともに、中小企業が保有している遊休設備を当センターホームページで公開して、紹介・あっせんを実施しました。

また、貸与企業のうち、約定の償還が困難な企業に対して、円滑に償還させるべく当該企業を訪問して、債権管理、指導を実施しました。

ア 貸与制度PR

- ・ 商工会議所、商工会向け説明会 3回
- ・ DMの発送（業種別） 6, 216社

イ 遊休設備の紹介あっせん 0回

ウ 債権管理企業への訪問 21件

エ 相談、指導 112件

⑪ 地域活性化ファンド支援事業

11,009千円

基金「岐阜県地域活性化ファンド」の運用益を用いて、中小企業等が行う新商品開発・新技術開発及びその商品等の販売力強化の取り組みに対して助成しました。

- ・ 助成件数 8件 交付決定額 7,923千円

⑫岐阜県小規模事業者チャレンジ支援事業

22, 719千円

企業の継続的なビジネス成長・発展を目指し、商工会・商工会議所と連携して、既存事業から「新アイデア・新製品開発」「新たな販路開拓」等の新たな挑戦に取り組む小規模事業者を支援しました。

・助成件数 15件 交付決定額 23, 535千円

(3)技術振興部事業

①航空宇宙産業支援コーディネーター設置事業

14, 687千円

航空宇宙産業分野における県内企業の新規参入や人材育成を促し、新技術開発、マッチング、新たな事業展開、販路開拓等の取組みに対し、切れ目なく総合的な支援を行いました。

1. 企業調査、相談対応、各種コーディネート業務

航空宇宙産業分野に参入を希望している企業及び既に参入を果たしている企業を積極的に訪問し、企業の得意技術の発掘や要望等の調査、県等の支援施策の紹介を実施しました。

・調査企業数：56社

2. 企業人材の育成支援

航空宇宙分野への新規参入、販路拡大、認証取得等に必要な情報収集、知識習得等を目的に、人材育成セミナーを開催しました。

・第1回 「航空機産業の将来展望とクラスター成功のヒント」

開催日：令和元年11月6日

開催場所：岐阜県成長産業人材育成センター

参加者：67名

・第2回 「航空エンジン部品加工への参入を目指して」

開催日：令和2年2月3日

開催場所：岐阜県成長産業人材育成センター

参加者：64名

3. 販路開拓支援

県内航空宇宙関連中小企業の販路開拓と事業拡大に寄与するため、航空宇宙関係の国際的な商談展示会、「エアロマート名古屋2019」並びに「シンガポールエアショー2020」への出展支援を行いました。

・エアロマート名古屋2019

開催日：令和元年9月24日（火）～9月26日（木）

開催場所：名古屋市中小企業振興会館 吹上ホール

参加企業：8企業・団体（出展ブース提供、コーディネーター支援）

・シンガポールエアショー2020

開催日：令和2年2月11日（火）～2月16日（日）

開催場所：シンガポール・チャンギ・エキシビションセンター

参加企業：2社（出展料助成、コーディネーター支援）

②航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業

41, 521千円

航空宇宙や医療・福祉機器、医薬品等の成長分野における県内中小企業・中小企業グループの競争力強化や新規受注獲得を図るため、あるいは他産業から成長産業分野への参入を目指す県内中小企業・中小企業グループの取組みを支援するため、県内中

小企業・中小企業グループが自ら行う新たな生産体制の構築、新技術・新工法・新製品の開発、新規参入のための認証取得等の取組みを助成しました。

・助成件数 11件 交付決定額 45,000千円

③ヘルスケア産業展開支援事業 12,264千円

県内モノづくり企業におけるヘルスケア産業分野への新規参入や同分野での事業拡大を促進するため、同分野に特化した専門家を配置し、医療・福祉現場や医療機器メーカー等とのニーズ・シーズマッチング、製品化・事業化、販路拡大などをシームレスに支援しました。

1. コーディネーターによる相談窓口設置

企業からの相談（新規参入、医療福祉機器改良・開発、薬事相談等）について、医療福祉コーディネーターが対応しました。

・相談対応件数 20件

2. ニーズ・シーズマッチング支援

ア 企業訪問・電話対応等

企業からの支援依頼並びに有望企業に対して、医療福祉コーディネーターが基礎的なスタートアップ支援や情報提供等を行うとともに、企業情報を収集しました。

・企業支援、調査件数 38件

イ 医療現場ニーズ調査

岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院において、医療現場ニーズ調査及び収集ニーズの分析等を行いました。

・調査件数 72件

ウ 医療現場見学会

医療現場で使われている医療機器や設備等についてより詳しく理解し、今後の商品開発につなげていくために、岐阜県総合医療センターの臨床工学部、リハビリ科の見学会を実施しました。

開催日 令和元年9月13日（金）

参加者：17名

エ 医療現場ニーズ説明会

ヘルスケア分野での事業拡大や新規参入を目指す企業を対象に、医療現場ニーズ説明会を開催しました。同時に、医療福祉機器開発セミナー、医療福祉モノづくり研究会も開催しました。

【医療福祉機器開発セミナー】

「リハビリ支援機器の開発、そこから学んだ医療福祉機器の開発ポイント」

【医療現場ニーズ説明会】

「2病院・9ニーズの発表」 医療福祉コーディネーター

【医療福祉モノづくり研究会】

「試作開発事例紹介」 県内企業3社

開催日：令和元年10月30日

開催場所：テクノプラザ本館

参加者：34名

オ 医療現場ニーズマッチング

医療現場ニーズに対する企業から提案のあったニーズについて、病院及び企業との面談の設定と立会を行いました。

・面談件数 7件 面談回数：12回

カ 医療機器メーカーとのマッチング

国等から得た医療機器メーカー等のニーズと県内企業のマッチングを行い面談への立会を行いました。

・マッチング件数 2 件

キ 情報収集

学会及び展示商談会において、業界動向、支援人材情報、医療機器ニーズや流通情報を積極的に収集するとともに、各種展示商談会に出展した県内企業の活動支援を行いました。

・参加学会 4 学会 展示商談会 2 5 回

3. 販路開拓支援（出展支援）

県内医療機器関連企業の販路拡大を促進するため、展示商談会への出展支援及び県内企業の商品・技術紹介等を行いました。

・メディカルメッセ in 第 30 回日本医学会総会 2019 中部

開 催 日：平成 3 1 年 4 月 2 7 日～4 月 2 9 日

開催場所：名古屋国際会議場 イベントホール

参加企業：6 企業（出展ブース提供、コーディネーター支援）

・第 4 6 回国際福祉機器展 H. C. R2019

開 催 日：令和元年 9 月 2 5 日～9 月 2 7 日

開催場所：東京ビッグサイト

参加企業：2 企業（出展経費助成）

・第 7 回医療機器技術マッチングサイト交流セミナー

開 催 日：令和元年 1 1 月 8 日

開催場所：主婦会館 プラザエフ

参加企業：3 企業（コーディネーター支援）

・富士山麓産学官金連携フォーラム

開 催 日：令和元年 1 1 月 1 4 日

開催場所：静岡県総合コンベンション施設 プラザヴェルデ

参加企業：1 1 企業（企業の製品等紹介、企業間交流）

・HOSP EX J a p a n 2 0 1 9

開 催 日：令和元年 1 1 月 2 0 日～1 1 月 2 2 日

開催場所：東京ビッグサイト

参加企業：1 企業（出展経費助成）

(4) 総務部事業

① 中小企業ライブラリー整備運営事業

1 1, 1 6 8 千円

図書、データベースなどの市販のメディアを活用し、企業の経営に有用な情報を提供しました。

区 分		提供(貸出)件数	年度末保有件数
情 報 提 供	企 業 情 報	2, 1 4 7 件	1 3, 0 0 0 社
	新聞記事情報	3, 5 6 9 件	4 0, 5 8 9 件
図書等貸出	図 書	1, 4 3 0 冊	8, 4 4 4 冊
	D V D	3 5 8 件	6 9 4 件

②情報化基盤整備事業

496千円

中小企業ライブラリー整備運営事業と協調し、情報関連図書資料などの整備並びに県内中小企業情報の提供を行い中小企業の情報化の支援を行いました。

③調査研究事業

2,798千円

県内企業の振興を図るため、情報化、国際化、技術革新などの技術や経営環境の変化に対応する諸課題について、中小企業の目線に立った具体的で実効性の高い調査研究を行いました。

1. 地場産業情報の収集・提供に関する調査研究

県内地場産業の企業や関係諸機関の業界情報などを訪問調査によりヒアリング実施し、業種別の基礎情報として現状や課題をホームページなどで公表しました。

・調査対象業種

アパレル、木工、紙、プラスチック、陶磁器、刃物、機械、観光

・企業訪問回数 121回

2. 景況調査

県内中小企業1,000社に対し、四半期ごとにアンケート調査を実施し、県内の景気動向の現状と見通しについて調査し、報告書を関係企業・団体、行政機関等に配布（約850部）するとともに、ホームページなどでも公表しました。

3. 技術や経営環境の諸課題に関する調査研究

四半期ごとの景況調査に併せて、産業界で関心の高いテーマについてのアンケート調査を実施し、その動向や課題等の分析結果をホームページで公表しました。

・人材確保と育成に関する特別調査（2019年9月）

・2019年度における賃金動向調査（2019年12月）

④中小企業会計セミナー事業

40千円

中小企業経営者並びに経理担当者向けの中小企業会計を学ぶセミナーを独立行政法人中小企業基盤整備機構と共催で実施しました。

・基礎編：令和元年11月17日午前 参加者：10名

・応用編：令和元年11月17日午後 参加者：10名

⑤岐阜県経済交流センター上海事務所運営事業

8,110千円

中国の経済、産業情報等を迅速かつ的確に県民に提供し、経済交流等を活性化するため、次の事業を実施しました。

・経済実態調査 中国における市場調査、岐阜県産品販路に関する調査等 10件

・地元マスコミへの取材対応 2件

・便宜供与 県内企業・市町村への情報提供等 35件

・その他 岐阜県PR、観光誘致活動等 30件

2 公益目的事業2

(1)技術振興部事業

①戦略的基盤技術高度化支援事業

342,607千円

県内中小企業及び大学・試験研究機関が共同で行っている下記研究開発案件の管理人として、研究開発の運営・管理を行いました。

1. 「高齢者の虚弱（フレイル）の予防・改善によって健康寿命延伸に寄与する機能性多糖類とそれを用いた食品原料の開発」（実施期間：平成29年度～令和元年度）

健康寿命延伸には、高齢者のフレイルの克服が強く望まれている。フレイルの原因として小腸の栄養素吸収機能の減弱化に着目し、小腸腑活化効果を検証済みの果物ペクチン由来機能性多糖類を用い、高齢者の小腸機能を向上させることで、従来主流の栄養素付加タイプとは異なるアプローチでシニア世代のQOL向上と健康寿命延伸に寄与する新しい保健機能食品原料の開発を実施しました。

2. 「次世代の環境規制を見据えたコバルト・クロムフリー黒色顔料の開発」

(実施期間：平成29年度～令和元年度)

有害物質の規制が厳しくなる中、用途が広い黒色顔料には色調調整に欠かせないコバルト・クロムが多用されている。規格と規制が厳しい自動車産業向けで前記の物質を含まない黒色顔料の開発を実施しています。また、黒色顔料の組成や粒径と各機能との関係を明確化し、高機能で安定供給可能な体制を確立するとともに、開発した黒色顔料は化学物質管理制度に登録し、次世代の環境対策顔料として自動車産業を皮切りに、高級化粧品などへの展開も目指しました。

3. 「EV/PHV車向け放熱材料に活用する窒化ホウ素（BN）ナノレベル分散スラリーの量産技術及び品質検査技術の開発」（実施期間：平成29年度～令和元年度）

EV/PHV車向けバッテリーやモーターコンバーターでは、小型・軽量化のため、高い放熱性が求められており、放熱材料として、ナノフィラーの高充填化がキーテクノロジーとして期待されているが、ナノレベルの窒化ホウ素（BN）を高濃度分散させたスラリーを高充填ナノフィラーとして安定品質かつ安価で市場に提供することを目的に、①連続製造する量産技術開発と、②高濃度環境下での分散性を担保する技術の開発を実施しました。

4. 「温間温度制御による結晶粒微細化技術を用いた高強度・高靱性な薄肉中空品の量産技術開発」（実施期間：平成30年度～令和2年度）

自動車車体の大部分を占める鉄系部品の軽量化には、高強度・高靱性を両立した薄肉・中空化技術の開発が期待されている。本提案は温間温度制御＋強圧下加工による結晶粒微細化技術（1.5μm以下）を確立し、一般鋼材でも焼入れ・焼戻しを行わず高強度、高靱性及び溶接性を兼ね備え、製造工程の省エネルギー化、低コスト化も実現した薄肉・中空製品の量産化技術を開発、自動車車体に加え重要保安部品の軽量・小型化への貢献を目指しています。

5. 「高崩壊性無機バインダ鋳型の再生の実現と廃棄物の無害化資源化による自動車向けアルミニウム合金鋳造におけるゼロエミッション化技術の開発」

(実施期間：平成30年度～令和2年度)

HV/EV化の促進により、部品構造変更、軽量化の必要性から、川下自動車メーカーからは複雑薄肉に対応するとともに、環境に配慮した鋳造技術が求められている。本事業では無機バインダ鋳造法において、独自の高崩壊性技術をベースに新規粘結剤を開発して、従来の問題点であった、強度や砂流動性の改善、さらに砂の再生を実現し、その廃棄物を無害化かつ資源化することによりゼロエミッションの鋳物づくり実現を目指しています。

6. 「複合耐摩耗工具のグリップ解析に基づいた適応・学習制御による新研削システムの開発」（実施期間：平成30年度～令和2年度）

電気自動車や半導体の高性能化を支える部材産業では、工具や金型の高機能化のため高硬度・高脆性の難削材を含む異材接合複合素材の利用が拡大しており、その超精密加工の生産性向上が望まれている。本研究では、加工中の機械や砥石状態のリアルタイム計測・加工条件の最適化制御・未知の材料への適応学習機能を有する革新的な超精密平面研削盤を開発し、従来の熟練者の勘と経験による条件最適化から脱却し、生産性向上に寄与することを目指しています。

7. 「高速・部分粗化技術を用いて樹脂との高密着化を実現させた次世代半導体リードフレームの量産技術開発」（実施期間：平成30年度～令和2年度）

半導体は小型・薄型化するとともに高周波特性、放熱性能も向上し自動車を始め様々な産業分野のイノベーションに貢献している。一方で、急激な温度変化を伴う使用環境での封止樹脂とリードフレーム界面の剥がれに起因した動作不良が半導体メーカーにとって大きな課題となっている。本開発では、めっき工法による高速&部分粗化処理技術を確立し、樹脂との高密着力を実現して次世代型半導体L F製造に係る量産化技術を開発しています。

8. 「次世代カラーバーコードの独自技術「カメレオンコード」を活用した個体を特定する動線の認識・収集・分析のデジタル化とAI解析による生産性向上の高度化技術開発」（実施期間：平成30年度～令和2年度）

IoT技術を活用する『点の管理』人・ものの所在やトレーサビリティの次は、設備や人・ものの稼働状態を見える化する『線の管理』です。

本提案は、次世代カラーバーコードの独自技術「カメレオンコード」を用いた個体を特定する動線の認識・収集・分析のデジタル化により、ビッグデータから生産性向上の最適化をAI解析して、業務の効率化・省力化・自動化に貢献する技術を開発し、「動線管理ソリューション」として事業展開を目指しています。

9. 「神経伝達物質に直接働きかける作用機序を有する国産有用植物を活用した新認知発症抑制サプリメント（食品）の開発」（実施期間：平成30年度～令和2年度）

現在市場に流通する脳機能の改善を訴求するサプリメントのほとんどは、脳内の血流を改善し、脳を活性化することで脳機能改善させるものであり、効果としては弱い。我々は神経伝達物質であるアセチルコリンを保護する作用を有するヒューペルジンAを含む国産のトウゲシバに着目し、ヒューペルジンAおよびその他有効成分の認知機能に対する効果を更に解明して、より効果が実感できるサプリメントを開発しています。

10. 「サーボプレス機構と高速加熱技術を用いた一方向熱可塑性CFRPリベットの革新的ハイサイクル接合技術開発と事業化」（実施期間：令和元年度～令和3年度）

航空機や自動車で費用対効果の高い軽量化手法として期待される金属とCFRPとの異種材料接合によるマルチマテリアル化では、腐食せず軽量・安価かつ異種接合材の潜在的強度を生かしきる新たな締結技術の開発が望まれています。本事業ではスーパーエンジニアリングプラスチックを基材とした一方向連続繊維配向の熱可塑性CFRPリベットと高速加熱技術を開発、独自の小型サーボプレス機構による革新的締結技術を開発しています。

11. 「水素タンクからのリサイクル炭素繊維連続巻取り技術開発と中間基材への応用」（実施期間：令和元年度～令和3年度）

炭素繊維強化樹脂は用途拡大の一方で、製造工程の廃材や試作品、耐用年数を過ぎた最終製品のリサイクル、とりわけ炭素繊維が大量使用されている水素タンクは、そのリサイクル方法が課題として顕在化しつつあります。本事業では、高精度雰囲気制御熱処理技術を高度化し、水素タンクを丸ごと熱分解処理して、長繊維を回収する技術を開発し、さらに繊維の配向方法を確立し、スライバーやペレットなど中間基材としての事業化を目指しています。

12. 「皮膚バリア機能を改善する麴由来化粧品原料の開発と事業化」（実施期間：令和元年度～令和3年度）

外部環境からの刺激や毎日の生活には肌ダメージに繋がる様々な変化が起き、肌のバリア機能を低下させ様々な肌トラブルを起こすことから、敏感肌と感じている女性は多い。近年、化粧品業界で課題となっている敏感肌改善への貢献のため、常

時使用する化粧品として、皮膚表皮の細胞の再生を促進させ、ケラチノサイトの分化を促進し、皮膚バリア機能を回復させることで、皮膚の炎症を予防できる優れた麴由来化粧品原料を開発しています。

13. 「樹脂成型品の表面を光干渉制御技術で加飾する研究」（実施期間：令和元年度～令和3年度）

自動車室内加飾部品において、川下企業より各ユーザーに対応した高付加価値加飾が求められています。今回の研究では、メッキ、塗装などの二次加飾に頼らず、金型上にナノ・マイクロレベルの微細加工をし、射出成形で製品の表面に転写させ、光の干渉と回折を制御して射出成形の工程のみで加飾する新技術を開発しています。

（補完研究：受託事業期間を終了し補完的に継続研究を行っている案件）

1. 「CFRP 部材（難切削材料）の切削加工を低コストで可能とする専用加工機械の開発」

炭素繊維強化プラスチック（CFRP）の部材化技術としての穴明け加工やトリミングにおいて、使用刃具の寿命延長が可能な切削加工技術や安価で簡便な切削加工技術を研究開発しています。

2. 「環境配慮型で高感性・高機能のファッション製品を実現する繊維加工技術の開発」

微細な濃淡表現に優れ、プリント後の洗浄・乾燥も不要で着色排水も発生しない昇華転写プリントを天然繊維に応用するため、ポリエステル微粒子を天然繊維表面に加工する技術を開発しています。

3. 「世界で最初的全複合材構造製・超軽量・衝撃吸収型の旅客機用座席の開発」

エアラインのニーズである機体軽量化のため、航空機座席の全複合材を炭素繊維複合材で生産する技術を開発しています。

4. 「把持及び画像処理応用の位置決め技術による航空機用電線マーキングチューブ自動取付・熱収縮装置の開発」

航空機の電線に係る配線組立での作業の容易・迅速化・高品質化を目指し、電材に対する識別番号マーキングチューブの取付や熱収縮工程に関して、高速で精密な位置決め機構群の研究開発を実施しています。

5. 「液圧を活用した、三次元形状パイプの芯金レス穴加工用金型技術の開発」

自動車部品として用いられる金属製三次元形状パイプを液圧を活用して穴加工時に発生する歪み、かえり等の除去を図りながら、汎用プレスによる穴加工を可能とする金型の研究開発を行っています。

6. 「炭素繊維強化プラスチック製人工股関節の高品質成形加工システムの開発」

プラスチック製医療機器である「炭素繊維強化プラスチック（CFRP）製人工股関節」の実現を目指し研究開発を行っています。

②研究開発管理事務補助事業

4, 087千円

①の戦略的基盤技術高度化支援事業のニーズ掘り起こし、申請書類作成支援の他、中小企業、大学、公設試験研究機関等の関係機関との連絡調整等を行いました。

③産学官共同研究促進事業

7, 856千円

科学技術の振興の観点から、県内産業・企業の技術力の向上や競争力の強化を支援することで、県内企業における産学官共同研究開発の活性化による新製品や新技術の開発に取り組みました。具体的には、当財団が県内企業や大学等をつなぐ役割を担い、研究

開発の企画・運営等の支援を行いました。

1. 研究開発推進・コーディネート

研究開発に関する産学官の技術シーズ・ニーズの調査を行い、公募型研究開発事業に係る産学官や産産の連携と提案の支援及び産学官連携を中心とした他機関のコーディネーターとの協働活動等を通じて、研究開発コーディネートを実施しました。

・支援件数 38件

2. 産学官共同研究助成

県内企業等が、大学や工業高等専門学校、県試験研究機関等が有するシーズを活用して産学官共同研究を行う場合に必要経費の一部を助成し、新技術、新商品の開発を促進しました。

・助成件数 5件 交付決定額 4,350千円

④知財総合支援窓口運營業務事業

知財総合支援窓口窓口支援専門職員を配置して、中小企業等の特許等の取得及び特許等の活用支援、相談に対応しました。

・窓口相談件数 846件

(2)総務部事業

①特許権管理事業

955千円

当センターが保有する17件の特許権について維持管理等の事業を実施しました。

3 公益目的事業3

令和元年度の実施事業は無し。

4 公益目的事業4

(1)経営支援部事業

①特定鉱害復旧事業

2,164千円

石炭（亜炭）採掘に起因する地盤沈下等によって生じた被害から原状を回復するため、対象市町が実施する特定鉱害復旧事業に対して助成しました。

・対象地域 中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町
・助成金の交付 中津川市 2件、御嵩町 2件
・助成金支払額 復旧工事費 2,077,386円

②南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策基金事業

1,834,378千円

南海トラフ巨大地震等が発生した場合には、大きな揺れが予想され、亜炭採取後の陥没の危険性が見込まれる旧亜炭採掘区域において、地盤のぜい弱性に関する調査及び陥没を防止するための埋め戻し等の防災工事を行う事業に対し、その経費を助成しています。

本年度は、亜炭鉱跡防災対策検討委員会を2回開催して亜炭鉱跡地盤ぜい弱性実施調査に関する調査手法の事前審査、地域ごとの地盤ぜい弱の判定を行い、レベル1とされた地点での防災工事の手法等の審査を行うとともに、助成金の交付を行いました。

・防災対策指定市町村 御嵩町
・基金(事業費)総額 7,553,667,000円（国9/10、県1/10）

- ・基金事業の終了する時期 令和 3 年 3 月 31 日
- ・助成金支払額 * () 内は交付決定済額

地盤ぜい弱性実地調査費	44,032,680 円 (212,402,660 円)
防災工事費	1,785,424,401 円 (7,270,068,320 円)
計	1,829,457,081 円 (7,482,470,980 円)

5 法人管理

(1) 総務部事業

①公益財団法人岐阜県研究開発財団を統合

平成 31 年 4 月 1 日付けで、公益財団法人岐阜県研究開発財団を吸収合併しました。

(合併の概要)

- ・合併期日 平成 31 年 4 月 1 日
- ・合併形式 当法人を吸収合併存続法人、公益財団法人岐阜県研究開発財団を吸収合併消滅法人とする吸収合併
- ・財産の引継

資産	29,451,161 円
負債	17,143,145 円
正味財産	12,308,016 円

②管理調整

評議員会、理事会の運営、本所支所間、各担当部署との連携・管理・調整、職員の資質向上を図るための職員研修を行いました。

③情報提供・広報

専門図書館の運営、ホームページの管理・メールマガジン発行・産経ニュース発行、関係機関への情報提供等の広報活動を行いました。

- ・産経センターニュース 12 回 (毎月発行)
- ・メールマガジン 30 回 (定例：各月 2 回、ほか臨時号)

2) 令和元年度 数値目標 実績

区分		項 目	数値目標	令和元年度 実績	目標達成率	平成30年度 実績
公 益 目 的 的 事 業 						

区分		項 目	数値目標	令和元年度 実績	目標達成率	平成30年度 実績
公 益 目 的 事 業	経 営 支 援 部 事 業	海外展示会参加支援事業				
		支援回数	2 回	2 回	100.0%	2 回
		参加企業数	15 社	20 社	133.3%	18 社
		海外展開アドバイザー派遣事業				
		派遣人数	10 名	10 名	100.0%	18 名
		海外ビジネス人材育成事業				
		開催回数	3 回	3 回	100.0%	2 回
		参加者数	72 名	82 名	113.9%	46 名
		企業情報等収集提供事業				
		発注・受注登録企業数（新規）	40 社	30 社	75.0%	33 社
		あっせん件数	530 件	559 件	105.5%	381 件
		成立件数	100 件	111 件	111.0%	110 件
		企業訪問件数	360 件	483 件	134.2%	436 件
		商談会等開催事業				
		愛知・岐阜・三重3県合同広域商談会 参加受注企業数	70 社	75 社	107.1%	66 社
		三重・岐阜・滋賀 モノづくり商談会 参加受注企業数	50 社	41 社	82.0%	32 社
		提案型モノづくりスキルアップ事業				
		展示商談会 開催回数	2 回	2 回	100.0%	1 回
		展示商談会 参加受注企業数	30 社	64 社	213.3%	17 社
		次世代産業セミナー・ 解説講座・先進企業視察 開催回数	6 回	10 回	166.7%	11 回
		次世代産業セミナー・ 解説講座・先進企業視察 参加者数	200 名	287 名	143.5%	210 名
		個別商談会・個別支援 開催回数	2 回	5 回	250.0%	7 回
		グローバルビジネス支援事業				
		セミナー・国内商談会 開催回数	2 回	2 回	100.0%	2 回
		現地視察・現地商談会回数	2 回	3 回	150.0%	4 回
		タイ・メタレックス参加企業数	6 社	5 社	83.3%	5 社
		下請かけこみ寺相談事業				
		相談件数	—	123 件	—	111 件
		ものづくり設備整備強化事業				
		貸与額	6 億円	383,437 千円	63.9%	128,706 千円
		（うち I o T 枠）	（2 億円）	（136,099 千円）	（68.0%）	（2,370 千円）
		うち 割 賦	5 億円	383,437 千円	76.7%	128,706 千円
		うち リース	1 億円	0 千円	0.0%	0 千円
		建設設備強化強化事業				
		貸与額	2 億円	59,059 千円	29.5%	86,638 千円
		うち 割 賦	2 億円	59,059 千円	29.5%	86,638 千円

区分		項 目	数値目標	令和元年度 実績	目標達成率	平成30年度 実績
公 益 目 的 事 業 1	経営 支 援 部 事 業	地域活性化ファンド支援事業				
		助成金交付決定件数	27 件	8 件	29.6%	13 件
		助成金交付決定額	27,000 千円	7,923 千円	29.3%	12,403 千円
		岐阜県小規模事業者チャレンジ支援事業				
	技術 振 興 部 事 業	助成金交付決定件数	20 件	15 件	75.0%	—
		助成金交付決定額	50,000 千円	23,535 千円	47.1%	—
		航空宇宙産業支援コーディネーター設置事業				
		企業調査	60 件	56 件	93.3%	※(51件)
		人材育成セミナー	2 回	2 回	100.0%	※(2回)
		販路開拓支援	1 回	2 回	200.0%	※(2回)
		航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業				
		助成金交付決定件数	12 件	11 件	91.7%	※(14件)
		助成金交付決定額	45,000 千円	45,000 千円	100.0%	※(45,000千円)
		ヘルスケア産業展開支援事業				
		窓口相談件数(薬事相談含む)	—	20 件	—	※(15件)
		ニーズ・シーズマッチング支援件数	5 件	9 件	180.0%	※(6件)
		販路開拓支援	2 回	5 回	250.0%	※(2回)
	総 務 部 事 業	中小企業ライブラリー整備運営事業				
		図書・ビデオ 貸出件数	2,000 件	1,788 件	89.4%	1,804 件
		調査研究事業				
		調査研究テーマ	2 本	2 本	100.0%	4 本
公 益 目 的 事 業 2	技術 振 興 部 事 業	地場産業調査 企業訪問	80 回	121 回	151.3%	210 回
		景況調査	4 回	4 回	100.0%	4 回
		戦略的基盤技術高度化支援事業 【経済産業省補助事業／公募採択案件】				
		新規案件	4 件	6 件	150.0%	7 件
		採択件数	2 件	4 件	200.0%	6 件
		産学官共同研究促進事業				
		支援件数	40 件	38 件	95.0%	※(47件)
		助成金交付決定件数	3 件	5 件	166.7%	※(5件)
		助成金交付決定額	4,350 千円	4,350 千円	100.0%	※(4,350千円)
		知財総合支援窓口運営業務事業				
		窓口相談件数	—	846 件	—	817 件

※（ ）内の数値は、当財団との合併前である平成30年度公益財団法人岐阜県研究開発財団における実績である。

区分		項 目	数値目標	令和元年度 実績	目標達成率	平成30年度 実績
公益 目的 事業 4	経営 支援 部 事業	特定鉱害復旧事業				
		交付件数	—	4 件	—	7 件
		交付決定額	—	2,077 千円	—	4,268 千円
		南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災基金事業				
		助成金支払額	—	1,829,457 千円	—	1,618,252 千円
法 人 事 業	総 務 部 事 業	賛助会員				
		(年度末 賛助会員数)	120	109	90.8%	115
		広報事業				
		ホームページアクセス件数	390,000 件	366,210 件	93.9%	347,461 件
		メールマガジン 配信先数	4,000 先	4,053 先	101.3%	3,904 先
		新聞記事掲載件数	120 件	130 件	108.3%	126 件

3) 重要な契約に関する事項

(1) 多額の長期借入金契約

借入先	内容	借入金額	借入利率	借入期間	返済方法
岐阜県	設備導入資金借入金	221,248,000円	無利息	8年	2年据置6回年賦
金融機関	設備導入資金借入金	221,248,000円	0.20%	7年	均等半年賦

4) 役員会に関する事項

(1) 評議員会

年 月 日	項 目
1. 5. 15	第1回評議員会（決議省略） 議案 (1) 評議員の選任について
1. 6. 25	第2回評議員会（於 岐阜県県民ふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 理事の選任について (2) 会計監査人の選任について (3) 平成30年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認について (4) 評議員会運営規程の制定について 報告事項 (1) 平成30年度事業報告及び決算報告について
1. 11. 20	第3回評議員会（決議省略） 議案 (1) 評議員の選任について
2. 3. 31	第4回評議員会（決議省略） 議案 (1) 評議員の選任について (2) 理事の選任について

(2) 理事会

年 月 日	項 目
31. 4. 1	第1回理事会（決議省略） 議案 （1）代表理事の選定について （2）副理事長の選定について （3）常務理事の選定について
1. 5. 8	第2回理事会（決議省略） 議案 （1）令和元年度収支補正予算について （2）令和元年度第1回評議員会（決議省略）の開催について
1. 6. 10	第3回理事会（於 岐阜県県民ふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 （1）平成30年度事業報告について （2）平成30年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について （3）令和元年度事業計画を変更する計画書について （4）令和元年度収支補正予算について （5）令和元年度会計監査人の報酬について （6）令和元年度第2回評議員会（定時評議員会）の開催について 報告事項 （1）職務の執行の状況について
1. 9. 19	第4回理事会（決議省略） 議案 （1）令和元年度収支補正予算について （2）公益財団法人岐阜県産業経済振興センター職員就業規程の一部を改正する規程について （3）公益財団法人岐阜県産業経済振興センター非常勤職員就業規程の一部を改正する規程について
1. 11. 13	第5回理事会（決議省略） 議案 （1）令和元年度収支補正予算について （2）令和元年度第3回評議員会（決議省略）の開催について 報告事項 （1）理事の辞任について （2）職務代理者の設置について
1. 12. 23	第6回理事会（決議省略） 議案 （1）令和元年度収支補正予算について

年 月 日	項 目
2. 3. 4	第7回理事会（決議省略） 議案 (1) 令和元年度収支補正予算について
2. 3. 26	第8回理事会（於 岐阜県県民ふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 令和元年度収支補正予算について (2) 令和2年度事業計画について (3) 令和2年度収支予算等について (4) 令和元年度第4回評議員会（決議省略）の開催について (5) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター健康情報等の取扱規程の制定について (6) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター個人情報取扱規程及び個人情報の取扱いに関する基本方針の制定について (7) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター組織規程の一部を改正する規程について (8) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター決裁規程の一部を改正する規程について (9) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター非常勤職員就業規程の一部を改正する規程について (10) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター安全衛生規程の一部を改正する規程について 報告事項 (1) 職務の執行の状況について

5) 事業報告書の附属明細書

事業報告書の附属明細書は、事業報告書に記載してあるため省略しております。

Ⅲ 法人の課題

当センターは、中小企業の経営基盤の強化や経営の安定化に資する事業を継続的に実施する責務を担っています。特に、新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内全体で不要不急の外出の自粛の機運が高まり、中小企業の経営基盤が急速に悪化しております。今までの中小企業への訪問を主体とした支援形態から、あらたな中小企業支援のあり方の検討が必要となりました。その手段として、当センターと中小企業間で、Web会議システム等を活用することにより、スピード感を持った支援とより多くの中小企業に対して展開できる体制を整備してまいります。

安定的に事業を実施していくためには、職員の資質の向上・活用も課題となっています。当センターでは、職員のレベルアップを図るため、長期継続的に知見の蓄積が可能なプロパー職員を計画的に採用するとともに、中小企業支援能力の向上を図るため、各種研修に積極的に参加してまいります。また、支援強化の一環として、県内の商工会議所・商工会などの支援機関や金融機関や大学等との連携事業の実施や情報交換を進めます。

中小企業のニーズに合致した事業の構築・再編を実施し、中小企業者等から真に頼られる支援機関となるよう、目標管理・事業進捗管理を徹底し、中小企業支援の最適化を進めることが、最優先課題と認識し、本所支所間や事業担当間の連携を深めることにより、事業効率や費用対効果を最大限に引き出してまいります。

IV 決 算 状 況

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	646,913,136	245,769,678	401,143,458
未収金	444,123,075	544,726,331	-100,603,256
前払費用	3,792	3,792	0
割賦設備	1,019,047,000	1,003,221,000	15,826,000
未収償還金	47,747,741	49,681,070	-1,933,329
未収割賦損料	133,644	133,644	0
リース投資資産	42,790,400	86,262,710	-43,472,310
未収リース料	14,041,400	14,946,000	-904,600
設備貸与貸倒引当金	-20,190,815	-31,205,016	11,014,201
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	-70,262,214	-84,489,478	14,227,264
建設設備強化貸与貸倒引当金	-6,291,540	-14,532,740	8,241,200
流動資産合計	2,118,055,619	1,814,516,991	303,538,628
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	8,000,000	8,000,000	0
定期預金	12,500,000	0	12,500,000
基本財産合計	20,500,000	8,000,000	12,500,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	55,183,545	47,710,280	7,473,265
収支差額変動準備積立資産	20,532,371	9,999,450	10,532,921
償還準備積立金	419,226,310	534,319,810	-115,093,500
設備導入事業貸倒引当資産	96,744,569	130,227,234	-33,482,665
割賦設備保証金積立資産	13,731,000	13,731,000	0
基金引当資産	12,324,023,647	14,156,907,534	-1,832,883,887
特定費用準備資金	68,109,154	48,208,108	19,901,046
財政準備積立資産	35,850,453	30,655,571	5,194,882
特定資産合計	13,033,401,049	14,971,758,987	-1,938,357,938
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,056,538	1	1,056,537
什器備品	2,906,767	1,610,639	1,296,128
ソフトウェア	295,864	397,303	-101,439
リース資産	3,061,707	4,111,435	-1,049,728
敷金	833,487	833,487	0
出資金	21,000	21,000	0
その他固定資産合計	8,175,363	6,973,865	1,201,498
固定資産合計	13,062,076,412	14,986,732,852	-1,924,656,440
資産合計	15,180,132,031	16,801,249,843	-1,621,117,812

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	439,579,281	92,767,928	346,811,353
割賦設備未払金	2,563,000	15,120,000	-12,557,000
預り金	4,124,621	6,854,643	-2,730,022
信用保険預り金	5,469,120	5,706,120	-237,000
短期借入金	342,115,000	436,980,000	-94,865,000
一年内返済長期借入金	419,226,310	534,319,810	-115,093,500
リース債務	1,046,446	1,036,827	9,619
賞与引当金	17,499,710	13,937,273	3,562,437
流動負債合計	1,231,623,488	1,106,722,601	124,900,887
2 固定負債			
長期借入金	8,930,313,500	8,919,514,310	10,799,190
リース債務	2,032,902	3,079,348	-1,046,446
割賦設備保証金	13,731,000	13,731,000	0
退職給付引当金	55,183,545	47,710,280	7,473,265
固定負債合計	9,001,260,947	8,984,034,938	17,226,009
負債合計	10,232,884,435	10,090,757,539	142,126,896
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
基本財産	20,500,000	8,000,000	12,500,000
貸倒引当資産県補助金	15,998,280	15,998,280	0
特定鉱害復旧事業基金	186,732,500	186,732,500	0
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金造成補助金	3,766,178,118	5,599,062,005	-1,832,883,887
地域活性化ファンド基金	646,113,029	646,113,029	0
指定正味財産合計	4,635,521,927	6,455,905,814	-1,820,383,887
(うち基本財産への充当額)	(20,500,000)	(8,000,000)	(12,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(4,615,021,927)	(6,447,905,814)	(-1,832,883,887)
2 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(205,238,267)	(203,092,083)	(2,146,184)
正味財産合計	4,947,247,596	6,710,492,304	-1,763,244,708
負債及び正味財産合計	15,180,132,031	16,801,249,843	-1,621,117,812

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	227,318,041	4,587,509	413,390,910	1,616,676	0	646,913,136
未収金	104,781,407	343,718,054	81,905	3,041,602	-7,499,893	444,123,075
前払費用	0	0	0	3,792	0	3,792
割賦設備	1,019,047,000	0	0	0	0	1,019,047,000
未収償還金	47,747,741	0	0	0	0	47,747,741
未収割賦損料	133,644	0	0	0	0	133,644
リース投資資産	42,790,400	0	0	0	0	42,790,400
未収リース料	14,041,400	0	0	0	0	14,041,400
設備貸与貸倒引当金	-20,190,815	0	0	0	0	-20,190,815
ものづくり設備整備強化貸与 貸倒引当金	-70,262,214	0	0	0	0	-70,262,214
建設設備強化貸与貸倒引当金	-6,291,540	0	0	0	0	-6,291,540
流動資産合計	1,359,115,064	348,305,563	413,472,815	4,662,070	-7,499,893	2,118,055,619
2 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	0	0	0	8,000,000	0	8,000,000
定期預金	0	0	0	12,500,000	0	12,500,000
基本財産合計	0	0	0	20,500,000	0	20,500,000
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	18,919,588	0	0	36,263,957	0	55,183,545
収支差額変動準備積立資産	20,532,371	0	0	0	0	20,532,371
償還準備積立金	419,226,310	0	0	0	0	419,226,310
設備導入事業貸倒引当資産	96,744,569	0	0	0	0	96,744,569
割賦設備保証金積立資産	13,731,000	0	0	0	0	13,731,000
基金引当資産	8,371,113,029	0	3,952,910,618	0	0	12,324,023,647
特定費用準備資金	68,109,154	0	0	0	0	68,109,154
財政準備積立資産	0	0	0	35,850,453	0	35,850,453
特定資産合計	9,008,376,021	0	3,952,910,618	72,114,410	0	13,033,401,049
(3) その他固定資産						
建物附属設備	0	0	0	1,056,538	0	1,056,538
什器備品	1,781,369	1	0	1,125,397	0	2,906,767
ソフトウェア	295,864	0	0	0	0	295,864
リース資産	0	0	0	3,061,707	0	3,061,707
敷金	833,487	0	0	0	0	833,487
出資金	11,000	0	0	10,000	0	21,000
その他固定資産合計	2,921,720	1	0	5,253,642	0	8,175,363
固定資産合計	9,011,297,741	1	3,952,910,618	97,868,052	0	13,062,076,412
資産合計	10,370,412,805	348,305,564	4,366,383,433	102,530,122	-7,499,893	15,180,132,031

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
未払金	28,462,081	5,605,566	409,102,285	3,909,242	-7,499,893	439,579,281
割賦設備未払金	2,563,000	0	0	0	0	2,563,000
預り金	2,722,050	584,997	64,746	752,828	0	4,124,621
信用保険預り金	5,469,120	0	0	0	0	5,469,120
短期借入金	0	342,115,000	0	0	0	342,115,000
一年内返済長期借入金	419,226,310	0	0	0	0	419,226,310
リース債務	0	0	0	1,046,446	0	1,046,446
賞与引当金	11,323,559	2,167,451	392,712	3,615,988	0	17,499,710
流動負債合計	469,766,120	350,473,014	409,559,743	9,324,504	-7,499,893	1,231,623,488
2 固定負債						
長期借入金	8,930,313,500	0	0	0	0	8,930,313,500
リース債務	0	0	0	2,032,902	0	2,032,902
割賦設備保証金	13,731,000	0	0	0	0	13,731,000
退職給付引当金	18,919,588	0	0	36,263,957	0	55,183,545
固定負債合計	8,962,964,088	0	0	38,296,859	0	9,001,260,947
負債合計	9,432,730,208	350,473,014	409,559,743	47,621,363	-7,499,893	10,232,884,435
Ⅲ 正味財産の部						
1 指定正味財産						
基本財産	0	0	0	20,500,000	0	20,500,000
貸倒引当資産県補助金	15,998,280	0	0	0	0	15,998,280
特定鉱害復旧事業基金	0	0	186,732,500	0	0	186,732,500
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防 災対策事業基金造成補助金	0	0	3,766,178,118	0	0	3,766,178,118
地域活性化ファンド基金	646,113,029	0	0	0	0	646,113,029
指定正味財産合計	662,111,309	0	3,952,910,618	20,500,000	0	4,635,521,927
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(20,500,000)	(0)	(20,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(662,111,309)	(0)	(3,952,910,618)	(0)	(0)	(4,615,021,927)
2 一般正味財産	275,571,288	-2,167,450	3,913,072	34,408,759	0	311,725,669
(うち特定資産への充当額)	(169,387,814)	(0)	(0)	(35,850,453)	(0)	(205,238,267)
正味財産合計	937,682,597	-2,167,450	3,956,823,690	54,908,759	0	4,947,247,596
負債及び正味財産合計	10,370,412,805	348,305,564	4,366,383,433	102,530,122	-7,499,893	15,180,132,031

・事業の説明

公益目的事業1	創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化、安定化、新産業の育成等を図るため、経営相談、取引あっせん、設備導入支援、調査研究及び助成事業等を総合的に行う事業
公益目的事業2	産学官の連携により産業技術に関する研究開発の促進を図るため、技術研究開発、知的財産の活用支援等を行う事業
公益目的事業3	労働力の確保を図るため、企業の採用活動の支援、求職者の就職活動の支援等を一体的に行う事業 ※令和元年度の実施事業は無し。
公益目的事業4	石炭（亜炭）採掘に起因する特定鉱害復旧事業及び 南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金事業を行う事業並びに南海トラフ巨大地震亜炭 鉱跡防災対策事業基金事業を行う事業

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	98,052	96,800	1,252
特定資産運用益	22,936,269	40,858,196	-17,921,927
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	13,525,907	24,626,971	-11,101,064
受取賛助会費	4,990,000	5,075,000	-85,000
設備貸与事業収益	69,766,992	131,865,186	-62,098,194
ものづくり設備整備強化事業収益	266,967,754	335,729,064	-68,761,310
建設設備強化事業収益	62,694,403	30,776,505	31,917,898
県単独設備貸与事業収益	16,006	50,233	-34,227
受取国補助金	347,876,317	437,892,744	-90,016,427
受取県補助金	445,685,097	390,181,162	55,503,935
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	1,832,883,887	1,622,207,964	210,675,923
受取国受託金	66,084,673	77,832,262	-11,747,589
受取団体受託金	526,390	524,086	2,304
受取負担金	17,061,175	17,318,765	-257,590
受取利息	21,982	18,280	3,702
受取配当金	400	400	0
雑収益	1,098,928	1,758,218	-659,290
経常収益計	3,152,234,232	3,116,811,836	35,422,396
(2) 経常費用			
事業費 割賦販売原価	336,162,800	417,771,374	-81,608,574
リース原価	43,472,310	59,327,760	-15,855,450
給料	73,141,650	76,047,173	-2,905,523
報酬	174,938,674	151,124,107	23,814,567
職員手当	31,096,208	32,226,478	-1,130,270
福利厚生費	26,033,620	26,561,491	-527,871
退職給付費用	1,181,139	0	1,181,139
臨時雇用賃金	10,243,820	12,528,000	-2,284,180
諸謝金	10,131,688	12,026,722	-1,895,034
旅費交通費	22,404,976	26,735,034	-4,330,058
消耗品費	8,334,211	8,708,780	-374,569
印刷製本費	3,347,289	5,072,697	-1,725,408
修繕費	7,657	675,000	-667,343
通信運搬費	4,195,597	4,790,966	-595,369
賃借料	12,201,415	11,844,618	356,797
会議費	263,753	246,754	16,999
租税公課	6,083,615	22,993,549	-16,909,934
手数料	953,330	1,092,424	-139,094
助成金及び補助金	2,218,026,624	2,138,282,599	79,744,025
委託費	22,192,570	28,948,888	-6,756,318
保険料	143,096	562,537	-419,441
負担金	18,116,486	12,265,412	5,851,074
広告料	140,400	140,400	0
対外交流費	334,568	394,418	-59,850
水道光熱費	634,273	695,784	-61,511
消耗什器備品費	68,904	2,712,096	-2,643,192

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
	支払利息	4,444,952	4,485,147	-40,195
	燃料費	2,385	5,653	-3,268
	会館使用料	19,027,248	14,181,033	4,846,215
	基金等返還金	0	40,988,629	-40,988,629
	減価償却費	893,502	185,100	708,402
	建設設備強化貸与貸倒引当金繰入	0	5,331,400	-5,331,400
	賞与引当金繰入	13,883,722	10,017,075	3,866,647
	為替差損	214,413	239,436	-25,023
管理費	役員報酬	19,787,625	16,132,690	3,654,935
	給料	20,121,600	26,690,700	-6,569,100
	報酬	3,152,719	5,421,600	-2,268,881
	職員手当	9,272,162	11,602,226	-2,330,064
	福利厚生費	8,579,883	10,343,068	-1,763,185
	退職給付費用	6,292,126	3,284,907	3,007,219
	諸謝金	480,000	858,000	-378,000
	旅費交通費	370,755	463,184	-92,429
	消耗品費	1,032,281	1,478,147	-445,866
	印刷製本費	144,672	32,400	112,272
	通信運搬費	875,391	604,709	270,682
	賃借料	331,261	634,380	-303,119
	会議費	3,920	5,040	-1,120
	租税公課	55,637	30,051	25,586
	手数料	61,394	286,894	-225,500
	委託費	5,959,270	3,770,731	2,188,539
	保険料	6,500	6,500	0
	負担金	912,080	240,080	672,000
	広告料	140,400	490,400	-350,000
	対外交流費	20,000	32,116	-12,116
	水道光熱費	115,636	124,404	-8,768
	消耗什器備品費	0	602,960	-602,960
	支払利息	33,669	6,471	27,198
	会館使用料	3,571,427	2,701,149	870,278
	減価償却費	1,480,110	239,939	1,240,171
	賞与引当金繰入	3,615,988	3,920,198	-304,210
	基金等返還金	0	12,581	-12,581
経常費用計		3,148,733,401	3,219,224,059	-70,490,658
当期経常増減額		3,500,831	-102,412,223	105,913,054
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
	貸倒引当金戻入益	33,482,665	21,626,193	11,856,472
	退職給付引当金戻入益	0	946	-946
	償却債権取立益	20,347,691	31,047,719	-10,700,028
	合併による一般正味財産の増加額	108,278	0	108,278
	受取寄附金等(指定正味財産からの振替額)	0	838,886,971	-838,886,971
経常外収益計		53,938,634	891,561,829	-837,623,195
(2) 経常外費用				
	固定資産除却損	24	0	24
合併による一般正味財産の減少額		300,262	0	300,262

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経常外費用計	300,286	0	300,286
当期経常外増減額	53,638,348	891,561,829	-837,923,481
当期一般正味財産増減額	57,139,179	789,149,606	-732,010,427
一般正味財産期首残高	254,586,490	-534,563,116	789,149,606
一般正味財産期末残高	311,725,669	254,586,490	57,139,179
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	98,052	96,800	1,252
合併による指定正味財産増加額	12,500,000	0	12,500,000
鉦害復旧事業基金運用収益	2,893,506	2,812,800	80,706
南海トラフ亜炭鉦跡防災対策事業運用益	1,879,835	2,288,728	-408,893
地域活性化ファンド運用利息収益	8,747,754	13,402,235	-4,654,481
農商工連携ファンド運用利息収益	0	6,106,953	-6,106,953
円滑化貸倒引当資産運用益	4,812	16,255	-11,443
一般正味財産への振替額	-1,846,507,846	-2,485,818,706	639,310,860
当期指定正味財産増減額	-1,820,383,887	-2,461,094,935	640,711,048
指定正味財産期首残高	6,455,905,814	8,917,000,749	-2,461,094,935
指定正味財産期末残高	4,635,521,927	6,455,905,814	-1,820,383,887
Ⅲ 正味財産期末残高	4,947,247,596	6,710,492,304	-1,763,244,708

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	98,052	0	98,052
特定資産運用益	20,325,236	0	0	130,015	2,481,018	22,936,269
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	11,233,584	0	4,773,341	0	-2,481,018	13,525,907
受取賛助会費	0	0	0	4,990,000	0	4,990,000
設備貸与事業収益	69,766,992	0	0	0	0	69,766,992
ものづくり設備整備強化事業収益	266,967,754	0	0	0	0	266,967,754
建設設備強化事業収益	62,694,403	0	0	0	0	62,694,403
県単独設備貸与事業収益	16,006	0	0	0	0	16,006
受取国補助金	4,079,726	342,607,695	0	1,188,896	0	347,876,317
受取県補助金	322,575,379	38,165,704	0	84,944,014	0	445,685,097
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	0	0	1,832,883,887	0	0	1,832,883,887
受取国受託金	64,538,141	0	0	1,546,532	0	66,084,673
受取団体受託金	464,078	0	0	62,312	0	526,390
受取負担金	17,061,175	0	0	0	0	17,061,175
受取利息	12,373	0	8,377	1,232	0	21,982
受取配当金	0	0	0	400	0	400
雑収益	7,440,225	340,917	0	20	-6,682,234	1,098,928
経常収益計	847,175,072	381,114,316	1,837,665,605	92,961,473	-6,682,234	3,152,234,232
(2) 経常費用						
事業費						
割賦販売原価	336,162,800	0	0	0	0	336,162,800
リース原価	43,472,310	0	0	0	0	43,472,310
給料	60,818,850	12,322,800	0	0	0	73,141,650
報酬	142,875,074	29,744,000	2,319,600	0	0	174,938,674
職員手当	23,391,547	7,704,661	0	0	0	31,096,208
福利厚生費	21,374,509	4,036,031	623,080	0	0	26,033,620
退職給付費用	1,181,139	0	0	0	0	1,181,139
臨時雇用賃金	5,627,670	2,884,140	1,732,010	0	0	10,243,820
諸謝金	8,724,444	1,337,244	70,000	0	0	10,131,688
旅費交通費	18,602,440	3,659,871	142,665	0	0	22,404,976
消耗品費	6,729,978	1,599,795	4,438	0	0	8,334,211
印刷製本費	2,968,791	377,310	1,188	0	0	3,347,289
修繕費	7,657	0	0	0	0	7,657
通信運搬費	4,002,004	173,464	20,129	0	0	4,195,597
賃借料	11,941,629	222,265	37,521	0	0	12,201,415
会議費	262,293	480	980	0	0	263,753
租税公課	12,645,239	120,610	0	0	-6,682,234	6,083,615
手数料	909,800	41,330	2,200	0	0	953,330
助成金及び補助金	73,172,000	313,320,157	1,831,534,467	0	0	2,218,026,624
委託費	21,430,819	706,880	54,871	0	0	22,192,570
保険料	143,096	0	0	0	0	143,096
負担金	17,420,286	696,200	0	0	0	18,116,486
広告料	140,400	0	0	0	0	140,400
対外交流費	334,568	0	0	0	0	334,568
水道光熱費	634,273	0	0	0	0	634,273
消耗什器備品費	68,904	0	0	0	0	68,904
支払利息	4,386,169	58,783	0	0	0	4,444,952
燃料費	2,385	0	0	0	0	2,385
会館使用料	18,136,320	890,928	0	0	0	19,027,248
基金等返還金	1,989,776	0	0	0	-1,989,776	0
減価償却費	892,292	1,210	0	0	0	893,502
賞与引当金繰入	11,323,559	2,167,451	392,712	0	0	13,883,722
為替差損	214,413	0	0	0	0	214,413
管理費						
役員報酬	0	0	0	19,787,625	0	19,787,625
給料	0	0	0	20,121,600	0	20,121,600
報酬	0	0	0	3,152,719	0	3,152,719
職員手当	0	0	0	9,272,162	0	9,272,162
福利厚生費	0	0	0	8,579,883	0	8,579,883
退職給付費用	0	0	0	6,292,126	0	6,292,126
諸謝金	0	0	0	480,000	0	480,000
旅費交通費	0	0	0	370,755	0	370,755
消耗品費	0	0	0	1,032,281	0	1,032,281
印刷製本費	0	0	0	144,672	0	144,672
通信運搬費	0	0	0	875,391	0	875,391
賃借料	0	0	0	331,261	0	331,261
会議費	0	0	0	3,920	0	3,920
租税公課	0	0	0	55,637	0	55,637
手数料	0	0	0	61,394	0	61,394
委託費	0	0	0	5,959,270	0	5,959,270
保険料	0	0	0	6,500	0	6,500
負担金	0	0	0	912,080	0	912,080

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
広告料	0	0	0	140,400	0	140,400
対外交流費	0	0	0	20,000	0	20,000
水道光熱費	0	0	0	115,636	0	115,636
支払利息	0	0	0	33,669	0	33,669
会館使用料	0	0	0	3,571,427	0	3,571,427
減価償却費	0	0	0	1,480,110	0	1,480,110
賞与引当金繰入	0	0	0	3,615,988	0	3,615,988
経常費用計	851,987,434	382,065,610	1,836,935,861	86,416,506	-8,672,010	3,148,733,401
当期経常増減額	-4,812,362	-951,294	729,744	6,544,967	1,989,776	3,500,831
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
貸倒引当金戻入益	33,482,665	0	0	0	0	33,482,665
償却債権取立益	20,347,691	0	0	0	0	20,347,691
合併による一般正味財産の増加額	0	1,221	0	107,057	0	108,278
経常外収益計	53,830,356	1,221	0	107,057	0	53,938,634
(2) 経常外費用						
固定資産除却損	3	13	0	8	0	24
合併による一般正味財産の減少額	0	0	0	300,262	0	300,262
経常外費用計	3	13	0	300,270	0	300,286
当期経常外増減額	53,830,353	1,208	0	-193,213	0	53,638,348
当期一般正味財産増減額	49,017,991	-950,086	729,744	6,351,754	1,989,776	57,139,179
一般正味財産期首残高	226,553,297	-1,217,364	3,183,328	28,057,005	-1,989,776	254,586,490
一般正味財産期末残高	275,571,288	-2,167,450	3,913,072	34,408,759	0	311,725,669
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	0	0	0	98,052	0	98,052
合併による指定正味財産増加額	0	0	0	12,500,000	0	12,500,000
鉦害復旧事業基金運用収益	0	0	2,893,506	0	0	2,893,506
南海トラフ亜炭鉦跡防災対策事業運用益	0	0	1,879,835	0	0	1,879,835
地域活性化ファンド運用利息収益	8,771,351	0	0	0	-23,597	8,747,754
農商工連携ファンド運用利息収益	2,457,421	0	0	0	-2,457,421	0
円滑化貸倒引当資産運用益	4,812	0	0	0	0	4,812
一般正味財産への振替額	-11,233,584	0	-1,837,657,228	-98,052	2,481,018	-1,846,507,846
当期指定正味財産増減額	0	0	-1,832,883,887	12,500,000	0	-1,820,383,887
指定正味財産期首残高	662,111,309	0	5,785,794,505	8,000,000	0	6,455,905,814
指定正味財産期末残高	662,111,309	0	3,952,910,618	20,500,000	0	4,635,521,927
III 正味財産期末残高	937,682,597	-2,167,450	3,956,823,690	54,908,759	0	4,947,247,596

キャッシュ・フロー計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	98,052	96,800	1,252
特定資産運用益	36,090,862	64,411,676	-28,320,814
会費収入	4,990,000	5,075,000	-85,000
事業収入			
設備貸与事業収入			
割賦設備収入	25,577,000	70,649,374	-45,072,374
割賦設備未収金回収収入	1,933,329	1,652,413	280,916
割賦損料収入	1,494,940	2,479,863	-984,923
リース料収入	40,430,400	57,548,600	-17,118,200
再リース料収入	2,209,300	2,052,000	157,300
リース設備売却益収入	959,952	240,849	719,103
機械類信用保険預り金収入	1,984,000	2,407,000	-423,000
リース信用保険預り金収入	7,999,950	9,845,000	-1,845,050
県単独設備貸与事業収入			
リース信用保険預り金収入	714,050	1,524,000	-809,950
保険代理手数料収入	51,753	21,862	29,891
ものづくり設備整備強化事業収入			
割賦設備収入	250,010,800	316,608,000	-66,597,200
割賦損料収入	8,201,754	8,920,868	-719,114
リース料収入	8,755,200	8,755,200	0
建設設備強化事業収入			
割賦設備収入	60,575,000	29,039,000	31,536,000
割賦損料収入	2,119,403	1,737,505	381,898
補助金等収入	973,509,445	783,405,241	190,104,204
負担金収入	17,518,164	17,214,535	303,629
受取利息配当収入	22,382	18,680	3,702
その他の収入	13,688,306	22,055,056	-8,366,750
事業活動収入計	1,458,934,042	1,405,758,522	53,175,520
2. 事業活動支出			
事業費支出			
割賦設備購入費支出	364,545,800	231,369,000	133,176,800
設備貸与預り金支出	3,486,461	3,577,035	-90,574
人件費支出	299,597,942	285,677,477	13,920,465
福利厚生費支出	28,853,612	26,966,155	1,887,457
謝金支出	10,293,655	12,051,769	-1,758,114
旅費支出	23,404,870	26,534,299	-3,129,429
助成金及び補助金支出	1,809,853,388	2,190,577,125	-380,723,737
委託費支出	28,077,683	22,141,085	5,936,598
消耗品費支出	8,395,812	8,587,340	-191,528
賃借料支出	12,183,071	11,868,382	314,689
公租公課支出	28,354,401	16,739,865	11,614,536
支払利息支出	6,457,735	0	6,457,735
通信運搬費支出	4,210,230	4,756,190	-545,960
印刷製本費支出	3,439,329	5,041,247	-1,601,918
消耗什器備品費支出	68,904	2,712,096	-2,643,192
手数料支出	953,808	1,094,998	-141,190
会館使用料支出	19,027,248	14,181,033	4,846,215
負担金支出	18,116,486	12,265,412	5,851,074
基金等返還支出	40,988,629	24,117,458	16,871,171
その他の支出	1,534,231	7,570,533	-6,036,302
管理費支出			
人件費支出	56,763,639	76,413,371	-19,649,732
福利厚生費支出	9,934,249	9,839,601	94,648
謝金支出	858,000	480,000	378,000

キャッシュ・フロー計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
旅費支出	374,466	427,065	-52,599
委託費支出	5,487,430	3,668,671	1,818,759
消耗品費支出	1,025,021	1,478,147	-453,126
賃借料支出	327,279	634,380	-307,101
公租公課支出	51,951	36,235	15,716
支払利息支出	33,669	0	33,669
通信運搬費支出	855,691	653,985	201,706
印刷製本費支出	144,672	32,400	112,272
消耗什器備品費支出	0	602,960	-602,960
手数料支出	61,394	286,894	-225,500
会館使用料支出	3,571,427	2,701,149	870,278
負担金支出	912,080	240,080	672,000
その他の支出	287,465	1,035,689	-748,224
事業活動支出計	2,792,531,728	3,006,359,126	-213,827,398
事業活動によるキャッシュ・フロー	-1,333,597,686	-1,600,600,604	267,002,918
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	2,405,788,378	4,701,226,426	-2,295,438,048
投資活動収入計	2,405,788,378	4,701,226,426	-2,295,438,048
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	467,169,828	3,942,259,709	-3,475,089,881
建物附属設備購入支出	1,188,896	0	1,188,896
什器備品購入支出	2,277,960	745,424	1,532,536
ソフトウェア購入支出	0	405,756	-405,756
投資活動支出計	470,636,684	3,943,410,889	-3,472,774,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,935,151,694	757,815,537	1,177,336,157
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金収入	342,115,000	436,980,000	-94,865,000
長期借入金収入	571,248,000	2,207,672,000	-1,636,424,000
財務活動収入計	913,363,000	2,644,652,000	-1,731,289,000
2. 財務活動支出			
短期借入金返済支出	436,980,000	391,908,000	45,072,000
長期借入金返済支出	675,542,310	1,619,923,276	-944,380,966
リース債務返済支出	1,036,827	82,737	954,090
財務活動支出計	1,113,559,137	2,011,914,013	-898,354,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	-200,196,137	632,737,987	-832,934,124
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	-214,413	-239,436	25,023
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額	401,143,458	-210,286,516	611,429,974
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	245,769,678	456,056,194	-210,286,516
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	646,913,136	245,769,678	401,143,458

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備（平成 28 年 4 月 1 日以降に取得したもの）については、定額法による減価償却を実施している。

イ 建物附属設備（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得したもの）及び什器備品については、定率法による減価償却を実施している。

ウ ソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。

エ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

ア 設備貸与貸倒引当金、ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金、建設設備強化貸与貸倒引当金については、割賦取引、リース取引の債権の貸倒による損失に備えるため、債権区分に応じて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

イ 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

ウ 退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(5) 収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は、期日到来基準により計上している。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料の期日到来日に計上している。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込処理によっている。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	8,000,000	0	0	8,000,000
定期預金	0	12,500,000	0	12,500,000
小 計	8,000,000	12,500,000	0	20,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	47,710,280	7,473,265	0	55,183,545
収支差額変動準備積立資産	9,999,450	20,532,921	10,000,000	20,532,371
償還準備積立金	534,319,810	4,073,000	119,166,500	419,226,310
設備導入事業貸倒引当資産	130,227,234	0	33,482,665	96,744,569
割賦設備保証金積立資産	13,731,000	0	0	13,731,000
基金引当資産	14,156,907,534	1,088,170,672	2,921,054,559	12,324,023,647
特定費用準備資金	48,208,108	30,933,000	11,031,954	68,109,154
財政準備積立資産	30,655,571	5,194,882	0	35,850,453
小 計	14,971,758,987	1,156,377,740	3,094,735,678	13,033,401,049
合 計	14,979,758,987	1,168,877,740	3,094,735,678	13,053,901,049

注1 基本財産の増加は、平成31年4月1日に吸収合併した公益財団法人岐阜県研究開発財団から引き継いだことによるものである。

注2 基金引当資産の減少は、主に南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金の事業の進捗に伴う基金の取崩しによるものである。

注3 特定費用準備資金は、地域活性化ファンド支援事業の進捗に伴い、積立額を見直した。

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	8,000,000	8,000,000	0	0
定期預金	12,500,000	12,500,000	0	0
小 計	20,500,000	20,500,000	0	0
特 定 資 産				
退職給付引当資産	55,183,545	0	0	55,183,545
収支差額変動準備積立資産	20,532,371	0	20,532,371	0
償還準備積立金	419,226,310	0	0	419,226,310
設備導入事業貸倒引当資産	96,744,569	15,998,280	80,746,289	0
割賦設備保証金積立資産	13,731,000	0	0	13,731,000
基金引当資産	12,324,023,647	4,599,023,647	0	7,725,000,000
特定費用準備資金	68,109,154	0	68,109,154	0
財政準備積立資産	35,850,453	0	35,850,453	0
小 計	13,033,401,049	4,615,021,927	205,238,267	8,213,140,855
合 計	13,053,901,049	4,635,521,927	205,238,267	8,213,140,855

6 担保に供している資産

担保に供している資産の保管場所、銘柄、帳簿価額及び被担保債権額は、次のとおりである。

(単位：円)

資 産 科 目	資 産 保 管 場 所	種 類 及 び 銘 柄	資産帳簿価額	被担保債権負債科目	被担保債権額
基金引当資産 (地域活性化ファンド事業)	岡三証券㈱	第174回共同発行地方債	1,840,000,000	長期借入金 (岐阜県)	6,425,000,000
	岡三証券㈱	第501回名古屋市債	500,000,000		
	岡三証券㈱	H29-6埼玉県債	480,000,000		
	岡三証券㈱	H29-3広島県債	400,000,000		
	岡三証券㈱	H29-2長崎県債	400,000,000		
	岡三証券㈱	第33回2号宮城県債	400,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H22-14北海道債	343,864,781		
	SMBC日興証券㈱	H30-1浜松市債	250,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-9札幌市債	200,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-8大阪市債	200,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-4京都市債	200,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-1岡山市債	200,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-5広島県債	100,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-6千葉県債	100,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-8埼玉県債	100,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-17愛知県債	100,000,000		
	SMBC日興証券㈱	H30-2岡山県債	100,000,000		
	SMBC日興証券㈱	第440回大阪府債	16,000,000		
	県出納事務局出納管理課	十六銀行期日指定定期預金	113,029		
	県出納事務局出納管理課	大垣西濃信用金庫期日指定定期預金	495,000,000		
合 計			6,424,977,810		

注4 満期保有目的の債券として償却原価法(定額法)により評価していること等により、被担保債権額と資産帳簿価額が不一致となっている。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	2,907,021	1,850,483	1,056,538
什器備品	8,271,583	5,364,816	2,906,767
ソフトウェア	405,756	109,892	295,864
リース資産	4,198,912	1,137,205	3,061,707
合 計	15,783,272	8,462,396	7,320,876

8 保証債務等の偶発債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
H 2 2 - 1 岐阜県債	8,000,000	8,047,200	47,200
H 2 2 - 1 岐阜県債	22,000,000	22,129,800	129,800
第 1 2 2 回利付国債(20年)	148,787,400	177,255,000	28,467,600
H 2 2 - 1 4 北海道債	589,956,733	597,729,000	7,772,267
第 3 4 8 回大阪府債	399,970,667	405,200,000	5,229,333
第 1 7 4 回共同発行地方債	1,840,000,000	1,852,880,000	12,880,000
第 5 0 1 回名古屋市債	500,000,000	504,500,000	4,500,000
H 2 9 - 6 埼玉県債	480,000,000	483,600,000	3,600,000
H 2 9 - 3 広島県債	400,000,000	403,000,000	3,000,000
H 2 9 - 2 長崎県債	400,000,000	402,960,000	2,960,000
第 3 3 回 2 号宮城県債	400,000,000	402,840,000	2,840,000
第 1 9 0 回共同発行地方債	1,300,000,000	1,307,150,000	7,150,000
H 3 0 - 1 浜松市債	250,000,000	251,125,000	1,125,000
H 3 0 - 9 札幌市債	200,000,000	200,780,000	780,000
H 3 0 - 8 大阪市債	200,000,000	201,180,000	1,180,000
H 3 0 - 4 京都市債	200,000,000	201,020,000	1,020,000
H 3 0 - 1 岡山市債	200,000,000	200,980,000	980,000
H 3 0 - 5 広島県債	100,000,000	100,450,000	450,000
H 3 0 - 6 千葉県債	100,000,000	100,450,000	450,000
H 3 0 - 8 埼玉県債	100,000,000	100,440,000	440,000
H 3 0 - 1 7 愛知県債	100,000,000	100,400,000	400,000
H 3 0 - 2 岡山県債	100,000,000	100,510,000	510,000
第 4 4 0 回大阪府債	16,000,000	16,131,200	131,200
合 計	8,054,714,800	8,140,757,200	86,042,400

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小規模企業者等資金貸付円滑化準備補助金	岐阜県	15,998,280	0	0	15,998,280	指定正味財産
特定鉱害復旧事業費補助金	国	168,806,180	0	0	168,806,180	指定正味財産
特定鉱害復旧事業費補助金	岐阜県	17,926,320	0	0	17,926,320	指定正味財産
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金造成補助金	岐阜県	5,599,062,005	0	1,832,883,887	3,766,178,118	指定正味財産
中小企業知的財産活動支援事業補助金	国	0	4,079,726	4,079,726	0	-
戦略的基盤技術高度化支援事業補助金	国	0	343,796,591	343,796,591	0	-
(公財)岐阜県産業経済振興センター運営費・事業費補助金	岐阜県	0	445,685,097	445,685,097	0	-
合 計		5,801,792,785	793,561,414	2,626,445,301	3,968,908,898	

11 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	98,052
円滑化貸倒引当資産運用益	4,812
地域活性化ファンド運用益	8,747,754
特定鉱害復旧事業基金運用益	2,893,506
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金運用益	1,879,835
南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金取崩による振替額	1,832,883,887
合 計	1,846,507,846

13 関連当事者との取引の内容

該当なし

14 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期	末	当 期	末
現金預金勘定	245,769,678	現金預金勘定	646,913,136
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	245,769,678	現金及び現金同等物	646,913,136

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 金融商品の状況に関する事項関係

① 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、基金事業の財源の一部を運用益によって賄うため、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びリスク

保有している金融商品は、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）であり、発行体の信用リスク及び市場リスクが存在している。

③ 金融商品のリスク管理体制

イ 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、資金運用規程に基づき行う。

ロ 信用リスク及び市場リスクの管理

満期保有目的の債券については、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）のみを対象としているため信用リスクは僅少である。また、期末時価について理事会に報告している。

(2) リース取引関係

① ファイナンス・リース取引

ア 有形リース資産の内容

パソコン（器具及び備品）である。

イ リース資産の減価償却の方法

2. 重要な会計方針(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。

② オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりである。

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	196,992	311,904	508,896

(3) 表示方法の変更

(正味財産増減計算書)

前年度において、事業費－助成金として計上していた1,693,539,640円及び事業費－補助金として計上していた444,742,959円は明瞭性を高めるため、当年度より事業費－助成金及び補助金として合算して掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の正味財産増減計算書の組替えを行っている。

この結果、前年度の正味財産増減計算書において、事業費－助成金として計上していた1,693,539,640円及び事業費－補助金として計上していた444,742,959円は、事業費－助成金及び補助金2,138,282,599円として組替えている。

(キャッシュ・フロー計算書)

前年度において、事業費支出－助成金支出として計上していた1,692,815,640円及び事業費支出－補助金支出として計上していた497,761,485円は明瞭性を高めるため、当年度より事業費支出－助成金及び補助金支出として合算して掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っている。

この結果、前年度のキャッシュ・フロー計算書において、事業費支出－助成金支出として計上していた1,692,815,640円及び事業費支出－補助金支出として計上していた497,761,485円は、事業費支出－助成金及び補助金支出2,190,577,125円として組替えている。

(4) 過去の誤謬の修正再表示

当法人が前年度において得た農商工連携ファンド支援事業に係る特定資産運用益（指定正味財産からの振替額）のうち2,481,018円が、誤って前年度の地域活性化ファンド支援事業に係る特定資産運用益として計上されていた。

これに伴い、農商工連携ファンド支援事業の事業終了による県への返還金である事業費－基金等返還金40,988,629円が38,998,853円と計上されていた。

また、当法人が前年度において得た地域活性化ファンド支援事業に係る特定資産運用益（指定正味財産からの振替額）のうち23,597円が、誤って前年度の農商工連携ファンド支援事業に係る特定資産運用益（指定正味財産からの振替額）として計上されていた。

これらの誤謬については、当年度の財務諸表に反映したうえで、内部取引消去欄にて消去する一方、前年度の財務諸表を訂正し修正再表示している。

これにより、修正再表示を行う前と比べて、前年度の貸借対照表は、未払金が1,989,776円増加し、一般正味財産が同額減少している。前年度の正味財産増減計算書は、一般正味財産増減の部の特定資産運用益が2,481,018円減少し、特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)が同額増加している。また、指定正味財産増減の部の地域活性化ファンド運用利息収益23,597円及び農商工連携ファンド運用利息収益2,457,421円が増加し、一般正味財産への振替額が2,481,018円増加している。さらに、一般正味財産増減の部の事業費－基金等返還金が1,989,776円増加し、この結果、当期経常増減額、当期一般正味財産増減額、一般正味財産期末残高及び正味財産期末残高が同額減少している。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
設備貸与貸倒引当金	31,205,016	0	0	11,014,201	20,190,815
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	84,489,478	0	0	14,227,264	70,262,214
建設設備強化貸与貸倒引当金	14,532,740	0	0	8,241,200	6,291,540
賞与引当金	13,937,273	17,499,710	13,937,273	0	17,499,710
退職給付引当金	47,710,280	7,473,265	0	0	55,183,545

注 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」については不要額の取崩によるものである。

財産目録

令和２年３月３１日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
(流動資産)	現金	上海事務所	上海事務所運営資金	33,983
	普通預金	十六銀行県庁支店	設備貸与事業・県単貸与事業運営資金	33,983
		十六銀行県民ふれあい会館出張所	運営資金	646,879,153
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	設備貸与事業・建設設備強化事業運営資金	40,823,274
		岐阜信用金庫本店営業部	運営資金	534,172,474
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	運営資金	70,744,540
		中国銀行上海市分行 国貿中心支行 (国貿センター支店)	運営資金	588,275
			上海事務所運営資金	200
				550,390
	現金預金合計			646,913,136
	未収金	国・県等	補助金、受託収入等	444,123,075
	前払費用	岐阜県医師会	産業医傷害保険料	444,123,075
	割賦設備	設備貸与先企業	設備貸与事業割賦設備代金残高	3,792
			ものづくり設備整備強化事業割賦設備代金残高	3,792
			建設設備強化事業割賦設備代金残高	1,019,047,000
	未収償還金	設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦設備代金残高	14,523,000
			ものづくり設備整備強化事業未収割賦設備代金残高	905,767,000
			建設設備強化事業未収割賦設備代金残高	98,757,000
	未収割賦損料	設備貸与先企業	設備貸与事業未収割賦損料残高	47,747,741
	リース投資資産	設備貸与先企業	設備貸与事業リース投資資産額残高	42,404,741
			ものづくり設備整備強化事業リース投資資産額残高	5,343,000
	未収リース料	設備貸与先企業	設備貸与未収リース料残高	133,644
	設備貸与貸倒引当金	設備貸与先企業	設備貸与事業に係る貸倒引当金	133,644
	ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業に係る貸倒引当金	42,790,400
	建設設備強化貸与貸倒引当金	設備貸与先企業	建設設備強化事業に係る貸倒引当金	25,193,600
				17,596,800
				14,041,400
				14,041,400
				-20,190,815
				-20,190,815
				-70,262,214
				-70,262,214
				-6,291,540
				-6,291,540
流動資産合計				2,118,055,619
(固定資産)	基本財産	投資有価証券		8,000,000
		十六銀行：H 2 2－1 岐阜県債	法人事業目的保有財産であり、運用益を法人事業の財源として使用している。	8,000,000
		定期預金		12,500,000
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	法人事業目的保有財産であり、運用益を法人事業の財源として使用している。	12,500,000
	基本財産合計			20,500,000
	特定資産	退職給付引当資産		55,183,545
		定期預金：大垣西濃信用金庫岐阜支店	職員退職金の引当資金として管理されている資産	33,183,545
		十六銀行：H 2 2－1 岐阜県債		22,000,000
		収支差額変動準備積立資産		20,532,371
		定期預金：大垣西濃信用金庫岐阜支店	満期保有目的で保有し、運用益を情報化基盤整備事業の財源として使用している。	20,532,371

(単位：円)

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
	償還準備積立金	普通預金：十六銀行県庁支店	県及び金融機関への借入金返済のための積立資金として管理されている資産	419,226,310
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		103,641,310
		普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		279,591,000
		普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		35,994,000
	設備導入事業貸倒引当資産			96,744,569
		普通預金：十六銀行県庁支店	設備導入事業の債権の貸倒に備えた資金として管理されている資産	20,190,815
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		54,263,934
		普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		6,291,540
	定期預金：大垣西濃信用金庫岐阜支店	15,998,280		
	割賦設備保証金積立資産			13,731,000
		普通預金：十六銀行県庁支店	割賦販売企業から受け入れた割賦販売保証金として管理されている資産	13,731,000
	基金引当資産			12,324,023,647
		特定鉱害復旧事業基金引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している。	186,732,500
		第122回利付20年国債：野村證券		148,787,400
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		37,945,100
		南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金引当資産	運用益を南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金事業の財源として使用している。	3,766,178,118
		定期預金：大垣西濃信用金庫岐阜支店		2,365,433,503
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		1,400,744,615
		地域活性化ファンド支援事業引当資産	満期保有目的で保有し、運用益を地域活性化ファンド支援事業の財源として使用している。	8,371,113,029
		H22-14北海道債：SMBC日興証券		543,850,114
		H22-14北海道債：みずほ証券		46,106,619
		第348回大阪府債：大和証券		199,985,334
		第348回大阪府債：野村證券		199,985,333
		第174回共同発行地方債：岡三証券		1,840,000,000
		第501回名古屋市債：岡三証券		500,000,000
		H29-6埼玉県債：岡三証券		480,000,000
		H29-2長崎県債：岡三証券		400,000,000
		H29-3広島県債：岡三証券		400,000,000
		第33回2号宮城県債：岡三証券		400,000,000
		第190回共同発行債：SMBC日興証券		400,000,000
		第190回共同発行債：三菱UFJモルガン・スタンレー証券		400,000,000
		第190回共同発行債：東海東京証券		200,000,000
		第190回共同発行債：野村證券		200,000,000
		第190回共同発行債：みずほ証券		100,000,000
		H30-1浜松市債：SMBC日興証券		250,000,000
		H30-8大阪市債：SMBC日興証券		200,000,000
		H30-9札幌市債：SMBC日興証券		200,000,000
		H30-1岡山市債：SMBC日興証券		200,000,000
		H30-4京都市債：SMBC日興証券		200,000,000
		H30-2岡山県債：SMBC日興証券		100,000,000
		H30-5広島県債：SMBC日興証券		100,000,000
H30-6千葉県債：SMBC日興証券			100,000,000	
H30-8埼玉県債：SMBC日興証券			100,000,000	
H30-17愛知県債：SMBC日興証券			100,000,000	
第440回大阪府債：SMBC日興証券		16,000,000		
定期預金：大垣西濃信用金庫岐阜支店		495,000,000		
定期預金：十六銀行ふれあい会館出張所		185,629		
特定費用準備資金			68,109,154	
	普通預金：十六銀行ふれあい会館出張所	翌年度以降の地域活性化ファンド支援事業の資金として管理されている資産	68,109,154	
財政準備積立資産			35,850,453	
	普通預金：十六銀行ふれあい会館出張所	将来の財源不足等にそなえた資金として管理されている資産	5,850,453	
	定期預金：大垣西濃信用金庫岐阜支店		30,000,000	
特定資産合計			13,033,401,049	

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(その他固定資産)	建物附属設備	パーテーション等	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使用している。	1,056,538
				1,056,538
	什器備品	パソコン・プリンタ等	公益目的事業並びに法人会計保有財産であり、公益目的事業並びに法人会計事業に使用している。	2,906,767
				2,906,767
	ソフトウェア	会計システム等	公益目的事業保有財産であり、公益目的事業に使用している。	295,864
				295,864
	リース資産	パソコン・ディスプレイ等	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使用している。	3,061,707
				3,061,707
	敷金	上海国際貿易中心有限公司	上海国際貿易中心有限公司との事務所賃貸契約に伴う敷金	833,487
				833,487
	出資金	愛知県火災共済協同組合	取引を行うに必要なため、出資金を拠出	21,000
		岐阜信用金庫		1,000
		大垣西濃信用金庫		10,000
				10,000
	その他固定資産合計			8,175,363
固定資産合計				13,062,076,412
資産合計				15,180,132,031
(流動負債)	未払金	事業経費・基金返還費用ほか		439,579,281
				439,579,281
	割賦設備未払金	割賦設備購入先：1企業	ものづくり設備整備強化事業に係る割賦設備未払金	2,563,000
				2,563,000
	預り金	岐阜南税務署ほか	所得税、住民税、社会保険料等の預り金	4,124,621
				4,124,621
	信用保険預り金	日本政策金融公庫中小企業事業本部保険審査部	機械類信用保険の受領額	5,469,120
			リース信用保険の受領額	1,304,161
				4,164,959
	短期借入金	大垣西濃信用金庫岐阜支店	戦略的基盤技術高度化支援事業に係る運転資金	342,115,000
				342,115,000
	一年内返済予定			419,226,310
	長期借入金	岐阜県	設備貸与事業に係る借入金	70,689,310
		岐阜県	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	129,263,000
		岐阜県	建設設備強化事業に係る借入金	14,648,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	設備貸与事業に係る借入金	19,712,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	62,582,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	建設設備強化事業に係る借入金	6,446,000
		岐阜信用金庫本店営業部	設備貸与事業に係る借入金	13,240,000
		岐阜信用金庫本店営業部	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	69,820,000
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	12,144,000
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	17,926,000
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	建設設備強化事業に係る借入金	2,756,000
	リース債務			1,046,446
		十六リース	パソコン等のリースに係る債務	1,046,446

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	賞与引当金		令和2年6月支払に係る賞与引当金	17,499,710
				17,499,710
流動負債合計				1,231,623,488
(固定負債)	長期借入金			8,930,313,500
		岐阜県	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	6,425,000,000
		岐阜県	設備貸与事業に係る借入金	48,359,500
		岐阜県	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	514,086,000
		岐阜県	建設設備強化事業に係る借入金	82,122,500
		十六銀行県庁支店	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	500,000,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	500,000,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	142,726,500
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	建設設備強化事業に係る借入金	31,697,000
		岐阜信用金庫本店営業部	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	300,000,000
		岐阜信用金庫本店営業部	設備貸与事業に係る借入金	13,240,000
		岐阜信用金庫本店営業部	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	249,194,500
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	41,172,500
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	71,693,000
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	建設設備強化事業に係る借入金	11,022,000
	リース債務			2,032,902
		十六リース	パソコン等のリースに係る債務	2,032,902
	割賦設備保証金			13,731,000
		割賦販売先企業	割賦販売企業から受け入れた保証金	13,731,000
	退職給付引当金			55,183,545
			職員の退職に係る引当金	55,183,545
固定負債合計				9,001,260,947
負債合計				10,232,884,435
正味財産				4,947,247,596

V 参 考 書 類

収支計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	97,000	98,052	△ 1,052
特定資産運用収入	35,947,000	36,201,564	△ 254,564
受取賛助会費収入	5,060,000	4,990,000	70,000
設備貸与事業収入	86,337,000	82,588,871	3,748,129
県単独設備貸与事業収入	820,000	730,056	89,944
ものづくり設備整備強化事業収入	270,000,000	266,967,754	3,032,246
建設設備強化事業収入	65,234,000	62,694,403	2,539,597
受取国補助金収入	366,862,000	347,876,317	18,985,683
受取県補助金収入	501,693,000	445,685,097	56,007,903
受取国受託金収入	84,308,000	66,084,673	18,223,327
受取団体受託金収入	624,000	526,390	97,610
負担金収入	18,307,000	17,061,175	1,245,825
受取利息収入	18,000	21,982	△ 3,982
受取配当金収入	1,000	400	600
雑収入	1,270,000	1,098,928	171,072
償却債権取立収入	15,000,000	12,899,152	2,100,848
事業活動収入計	1,451,578,000	1,345,524,814	106,053,186
2. 事業活動支出			
事業費支出	3,248,238,000	3,032,001,345	216,236,655
割賦設備購入支出	442,496,000	351,988,800	90,507,200
給料支出	73,733,000	73,141,650	591,350
報酬支出	191,280,000	174,938,674	16,341,326
職員手当支出	49,796,000	39,796,499	9,999,501
福利厚生費支出	30,585,000	27,350,404	3,234,596
臨時雇用賃金支出	12,541,000	10,243,820	2,297,180
諸謝金支出	12,328,000	10,131,688	2,196,312
旅費交通費支出	30,840,000	22,404,976	8,435,024
消耗品費支出	10,013,000	8,334,211	1,678,789
印刷製本費支出	4,576,000	3,347,289	1,228,711
修繕費支出	10,000	7,657	2,343
通信運搬費支出	5,299,000	4,195,597	1,103,403
賃借料支出	12,931,000	12,201,415	729,585
会議費支出	362,000	263,753	98,247
租税公課支出	12,766,000	6,083,615	6,682,385
手数料支出	1,054,000	953,330	100,670
助成金及び補助金支出	2,286,748,000	2,218,026,624	68,721,376
委託費支出	22,485,000	22,192,570	292,430
燃料費支出	9,000	2,385	6,615
保険料支出	202,000	143,096	58,904
負担金支出	19,486,000	18,116,486	1,369,514
広告料支出	186,000	140,400	45,600
対外交流費支出	347,000	334,568	12,432
水道光熱費支出	719,000	634,273	84,727
消耗什器備品費支出	151,000	68,904	82,096
支払利息支出	4,465,000	4,444,952	20,048
会館使用料支出	19,030,000	19,027,248	2,752
機械類信用保険預り金返還支出	1,000,000	946,697	53,303
リース信用保険預り金返還支出	2,800,000	2,539,764	260,236
管理費支出	90,618,000	79,248,742	11,369,258
役員報酬支出	20,870,000	20,869,678	322
給料支出	20,122,000	20,121,600	400
報酬支出	3,160,000	3,152,719	7,281
職員手当支出	17,783,000	11,843,243	5,939,757
福利厚生費支出	12,000,000	9,147,209	2,852,791

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
諸謝金支出	480,000	480,000	0
旅費交通費支出	444,000	370,755	73,245
消耗品費支出	1,391,000	1,032,281	358,719
印刷製本費支出	150,000	144,672	5,328
通信運搬費支出	1,175,000	875,391	299,609
賃借料支出	783,000	331,261	451,739
会議費支出	5,000	3,920	1,080
租税公課支出	64,000	55,637	8,363
手数料支出	62,000	61,394	606
委託費支出	7,242,000	5,959,270	1,282,730
保険料支出	7,000	6,500	500
負担金支出	928,000	912,080	15,920
広告料支出	141,000	140,400	600
対外交流費支出	30,000	20,000	10,000
水道光熱費支出	129,000	115,636	13,364
支払利息支出	34,000	33,669	331
会館使用料支出	3,618,000	3,571,427	46,573
事業活動支出計	3,338,856,000	3,111,250,087	227,605,913
事業活動収支差額	△ 1,887,278,000	△ 1,765,725,273	△ 121,552,727
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	2,465,583,000	1,996,825,068	468,757,932
償還準備積立金取崩収入	511,025,000	119,166,500	391,858,500
設備導入事業貸倒引当資産取崩収入	33,484,000	33,482,665	1,335
基金引当資産取崩収入	1,878,658,000	1,833,143,949	45,514,051
財政準備積立資産取崩収入	30,656,000	0	30,656,000
特定費用準備資産取崩収入	11,760,000	11,031,954	728,046
投資活動収入計	2,465,583,000	1,996,825,068	468,757,932
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	525,351,000	58,206,518	467,144,482
退職給付引当資産取得支出	7,475,000	7,473,265	1,735
収支差額変動準備積立資産取得支出	10,533,000	10,532,371	629
償還準備積立金取得支出	419,231,000	4,073,000	415,158,000
設備導入事業貸倒引当資産取得支出	23,218,000	0	23,218,000
財政準備積立資産取得支出	33,961,000	5,194,882	28,766,118
特定費用準備資産取得支出	30,933,000	30,933,000	0
固定資産取得支出	4,189,000	3,466,856	722,144
建物付属設備購入支出	1,189,000	1,188,896	104
什器備品購入支出	3,000,000	2,277,960	722,040
投資活動支出計	529,540,000	61,673,374	467,866,626
投資活動収支差額	1,936,043,000	1,935,151,694	891,306
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
県借入金収入	350,000,000	350,000,000	0
金融機関借入金収入	221,249,000	221,248,000	1,000
財務活動収入計	571,249,000	571,248,000	1,000
2. 財務活動支出			
県借入金返済支出	359,981,000	359,979,310	1,690
金融機関借入金返済支出	315,563,000	315,563,000	0
リース債務返済支出	1,146,000	1,036,827	109,173
財務活動支出計	676,690,000	676,579,137	110,863
財務活動収支差額	△ 105,441,000	△ 105,331,137	△ 109,863
Ⅳ 当期換算差額	0	△ 214,413	214,413
Ⅴ 当期収支差額	△ 56,676,000	63,880,871	△ 120,556,871
Ⅵ 前期繰越収支差額	238,768,006	238,777,230	△ 9,224
Ⅶ 次期繰越収支差額	182,092,006	302,658,101	△ 120,566,095

収支計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入	0	0	0	98,052	0	98,052
特定資産運用収入	31,411,008	0	4,660,541	130,015	0	36,201,564
受取賛助会費収入	0	0	0	4,990,000	0	4,990,000
設備貸与事業収入	82,588,871	0	0	0	0	82,588,871
県単独設備貸与事業収入	730,056	0	0	0	0	730,056
ものづくり設備整備強化事業収入	266,967,754	0	0	0	0	266,967,754
建設設備強化事業収入	62,694,403	0	0	0	0	62,694,403
受取国補助金収入	4,079,726	342,607,695	0	1,188,896	0	347,876,317
受取県補助金収入	322,575,379	38,165,704	0	84,944,014	0	445,685,097
受取国受託金収入	64,538,141	0	0	1,546,532	0	66,084,673
受取団体受託金収入	464,078	0	0	62,312	0	526,390
負担金収入	17,061,175	0	0	0	0	17,061,175
受取利息収入	12,373	0	8,377	1,232	0	21,982
受取配当金収入	0	0	0	400	0	400
雑収入	7,440,225	340,917	0	20	△ 6,682,234	1,098,928
償却債権取立収入	12,899,152	0	0	0	0	12,899,152
事業活動収入計	873,462,341	381,114,316	4,668,918	92,961,473	△ 6,682,234	1,345,524,814
2. 事業活動支出						
事業費支出	823,015,890	381,114,316	1,836,543,149	0	△ 8,672,010	3,032,001,345
割賦設備購入支出	351,988,800	0	0	0	0	351,988,800
給料支出	60,818,850	12,322,800	0	0	0	73,141,650
報酬支出	142,875,074	29,744,000	2,319,600	0	0	174,938,674
職員手当支出	31,040,673	8,755,826	0	0	0	39,796,499
福利厚生費支出	22,525,091	4,202,233	623,080	0	0	27,350,404
臨時雇用賃金支出	5,627,670	2,884,140	1,732,010	0	0	10,243,820
諸謝金支出	8,724,444	1,337,244	70,000	0	0	10,131,688
旅費交通費支出	18,602,440	3,659,871	142,665	0	0	22,404,976
消耗品費支出	6,729,978	1,599,795	4,438	0	0	8,334,211
印刷製本費支出	2,968,791	377,310	1,188	0	0	3,347,289
修繕費支出	7,657	0	0	0	0	7,657
通信運搬費支出	4,002,004	173,464	20,129	0	0	4,195,597
賃借料支出	11,941,629	222,265	37,521	0	0	12,201,415
会議費支出	262,293	480	980	0	0	263,753
租税公課支出	12,645,239	120,610	0	0	△ 6,682,234	6,083,615
手数料支出	909,800	41,330	2,200	0	0	953,330
助成金及び補助金支出	73,172,000	313,320,157	1,831,534,467	0	0	2,218,026,624
委託費支出	21,430,819	706,880	54,871	0	0	22,192,570
燃料費支出	2,385	0	0	0	0	2,385
保険料支出	143,096	0	0	0	0	143,096
負担金支出	17,420,286	696,200	0	0	0	18,116,486
広告料支出	140,400	0	0	0	0	140,400
対外交流費支出	334,568	0	0	0	0	334,568
水道光熱費支出	634,273	0	0	0	0	634,273
消耗什器備品費支出	68,904	0	0	0	0	68,904
支払利息支出	4,386,169	58,783	0	0	0	4,444,952
会館使用料支出	18,136,320	890,928	0	0	0	19,027,248
基金等返還支出	1,989,776	0	0	0	△ 1,989,776	0
機械類信用保険預り金返還支出	946,697	0	0	0	0	946,697
リース信用保険預り金返還支出	2,539,764	0	0	0	0	2,539,764
管理費支出	0	0	0	79,248,742	0	79,248,742
役員報酬支出	0	0	0	20,869,678	0	20,869,678
給料支出	0	0	0	20,121,600	0	20,121,600
報酬支出	0	0	0	3,152,719	0	3,152,719
職員手当支出	0	0	0	11,843,243	0	11,843,243
福利厚生費支出	0	0	0	9,147,209	0	9,147,209
諸謝金支出	0	0	0	480,000	0	480,000
旅費交通費支出	0	0	0	370,755	0	370,755
消耗品費支出	0	0	0	1,032,281	0	1,032,281
印刷製本費支出	0	0	0	144,672	0	144,672
通信運搬費支出	0	0	0	875,391	0	875,391
賃借料支出	0	0	0	331,261	0	331,261
会議費支出	0	0	0	3,920	0	3,920
租税公課支出	0	0	0	55,637	0	55,637
手数料支出	0	0	0	61,394	0	61,394
委託費支出	0	0	0	5,959,270	0	5,959,270
保険料支出	0	0	0	6,500	0	6,500
負担金支出	0	0	0	912,080	0	912,080
広告料支出	0	0	0	140,400	0	140,400
対外交流費支出	0	0	0	20,000	0	20,000
水道光熱費支出	0	0	0	115,636	0	115,636
支払利息支出	0	0	0	33,669	0	33,669
会館使用料支出	0	0	0	3,571,427	0	3,571,427
事業活動支出計	823,015,890	381,114,316	1,836,543,149	79,248,742	△ 8,672,010	3,111,250,087
事業活動収支差額	50,446,451	0	△ 1,831,874,231	13,712,731	1,989,776	△ 1,765,725,273
II 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
特定資産取崩収入	163,828,381	0	1,832,996,687	0	0	1,996,825,068
償還準備積立金取崩収入	119,166,500	0	0	0	0	119,166,500
設備導入事業貸倒引当資産取崩収入	33,482,665	0	0	0	0	33,482,665
基金引当資産取崩収入	147,262	0	1,832,996,687	0	0	1,833,143,949
特定費用準備資産取崩収入	11,031,954	0	0	0	0	11,031,954
投資活動収入計	163,828,381	0	1,832,996,687	0	0	1,996,825,068
2. 投資活動支出						
特定資産取得支出	46,719,510	0	0	11,487,008	0	58,206,518
退職給付引当資産取得支出	1,181,139	0	0	6,292,126	0	7,473,265
収支差額変動準備積立資産取得支出	10,532,371	0	0	0	0	10,532,371
償還準備積立金取得支出	4,073,000	0	0	0	0	4,073,000
財政準備積立資産取得支出	0	0	0	5,194,882	0	5,194,882
特定費用準備資産取得支出	30,933,000	0	0	0	0	30,933,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業 1	公益目的事業 2	公益目的事業 4	法人会計	内部取引消去	合 計
固定資産取得支出	2,277,960	0	0	1,188,896	0	3,466,856
建物付属設備購入支出	0	0	0	1,188,896	0	1,188,896
什器備品購入支出	2,277,960	0	0	0	0	2,277,960
投資活動支出計	48,997,470	0	0	12,675,904	0	61,673,374
投資活動収支差額	114,830,911	0	1,832,996,687	△ 12,675,904	0	1,935,151,694
III 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
県借入金収入	350,000,000	0	0	0	0	350,000,000
金融機関借入金収入	221,248,000	0	0	0	0	221,248,000
財務活動収入計	571,248,000	0	0	0	0	571,248,000
2. 財務活動支出						
県借入金返済支出	359,979,310	0	0	0	0	359,979,310
金融機関借入金返済支出	315,563,000	0	0	0	0	315,563,000
リース債務返済支出	0	0	0	1,036,827	0	1,036,827
財務活動支出計	675,542,310	0	0	1,036,827	0	676,579,137
財務活動収支差額	△ 104,294,310	0	0	△ 1,036,827	0	△ 105,331,137
IV 当期換算差額	△ 214,413	0	0	0	0	△ 214,413
V 当期収支差額	60,768,639	0	1,122,456	0	1,989,776	63,880,871
VI 前期繰越収支差額	237,583,678	0	3,183,328	0	△ 1,989,776	238,777,230
VII 次期繰越収支差額	298,352,317	0	4,305,784	0	0	302,658,101

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払費用、未払金、割賦設備未払金、預り金、短期借入金を含めている。なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	245,769,678	646,913,136
未収金	544,726,331	444,123,075
前払費用	3,792	3,792
合計	790,499,801	1,091,040,003
未払金	90,778,152	439,579,281
預り金	6,854,643	4,124,621
割賦設備未払金	15,120,000	2,563,000
短期借入金	436,980,000	342,115,000
合計	549,732,795	788,381,902
次期繰越収支差額	240,767,006	302,658,101

3 令和元年度ものづくり設備整備強化事業の事業実績額等

(単位：円)

事業実績額		貸与設備購入支出等		当期借入実績	
事業名	金額	科目等	金額	科目	金額
割賦事業	383,437,000	割賦設備購入支出	247,506,000	県借入金収入	191,718,500
		割賦設備未検収額	135,931,000	民間等借入金収入	191,718,500
計	383,437,000	計	383,437,000	計	383,437,000

4 令和元年度建設設備強化事業の事業実績額等

(単位：円)

事業実績額		貸与設備購入支出等		当期借入実績	
事業名	金額	科目等	金額	科目	金額
割賦事業	59,059,000	割賦設備購入支出	25,534,000	県借入金収入	29,529,500
		割賦設備未検収額	33,525,000	民間等借入金収入	29,529,500
計	59,059,000	計	59,059,000	計	59,059,000

5 過去の誤謬の修正について

当法人が前年度において得た農商工連携ファンド支援事業に係る特定資産運用収入のうち2,481,018円が、誤って前年度の地域活性化ファンド支援事業に係る特定資産運用収入として計上されていた。これに伴い、農商工連携ファンド支援事業の事業終了による県への返還金である事業費支出－基金等返還支出40,988,629円が38,998,853円と計上されていた。

また、当法人が前年度において得た地域活性化ファンド支援事業に係る特定資産運用収入のうち23,597円が、誤って前年度の農商工連携ファンド支援事業に係る特定資産運用収入として計上されていた。

これらの誤謬については、当年度の収支計算書に反映したうえで、内部取引消去欄にて消去している。

これにより、前年度の収支計算書は、事業費支出－基金等返還支出が1,989,776円増加するため、当期の前期繰越収支差額が同額減少している。

独立監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和2年6月5日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
理事会 御中

監査法人アンビシヤス

岐阜県岐阜市

代表社員

公認会計士 諏訪 直樹 ㊞

業務執行社員

代表社員

公認会計士 安田 益生 ㊞

業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第50期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ－5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部

統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターの令和 2 年 3 月 31 日現在の第 50 期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和2年6月11日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
理事長 中 島 守 様

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

監 事 本 間 逸 夫 ㊟

監 事 美 馬 裕 幸 ㊟

私たちは、平成31年4月1日から令和2年3月31日までににおける会計及び業務の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、監査法人アンビシャスから報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席するとともに、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (3) 監査実施日
令和2年6月11日

2 監査意見

- (1) 監査法人アンビシャスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は無いと認めます。

以 上